



2020 年以降の物価上昇局面におけるわが国の  
最終需要・中間需要物価指数（FD-ID 指数）の特徴点

日本銀行調査統計局

木方 由香

篠崎 公昭

新谷 幸平

武藤 一郎

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

2026年4月

日本銀行調査統計局

木方由香\* 篠崎公昭†

新谷幸平‡ 武藤一郎§

## 2020年以降の物価上昇局面におけるわが国の 最終需要・中間需要物価指数（FD-ID 指数）の特徴点\*\*

### ■要 旨■

2020年以降に生じた物価上昇局面では、生産フローの上流における価格上昇圧力が、下流にかけてどの程度波及するかという点に注目が集まった。本稿では、生産者物価を、企業間取引の上流ステージから下流ステージに区分して整理・集計した物価指数である「最終需要・中間需要物価指数（FD-ID 指数）」を用いて、2020～2025年にかけての物価上昇の特徴点について確認した。まず、同時期における日米のFD-ID 指数を比較したところ、日本では、ステージ間の価格上昇幅のばらつきが大きいのに対して、米国ではそれが小さいといった特徴が確認された。この背景として、各ステージにおける価格上昇幅の日米差を分解すると、上流ステージでは、エネルギーや素材などの財を中心にわが国の価格上昇幅が大きい一方、下流ステージでは、幅広いセクターの財で、わが国の価格上昇幅が米国よりも小さいことが確認された。次に、わが国のFD-ID 指数に関する時系列的な変化を検証したところ、食料品や素材、金属類、機械類、輸送用機械など、幅広いセクターで、上流ステージの価格上昇に伴う下流ステージの価格上昇が、従来より大きくなっていることが分かった。以上の結果は、①2020年以降の局面でも、わが国企業における財の価格転嫁の度合いが、米国との対比では総じてみれば抑制的であったこと、その一方で、②わが国企業の財の価格転嫁も、2020年以前と比べると、幅広いセクターで積極化したこと、を示唆している。

---

\* 日本銀行調査統計局<E-mail: yuka.kihou@boj.or.jp>

† 日本銀行調査統計局<E-mail: kimiaki.shinozaki@boj.or.jp>

‡ 日本銀行調査統計局（現・総務人事局）<E-mail: kouhei.shintani@boj.or.jp>

§ 日本銀行調査統計局<E-mail: ichirou.mutou@boj.or.jp>

\*\* 本稿の作成に当たっては、青木浩介、井上萌希、上田淳二、宇南山卓、川本卓司、国友直人、倉知善行、黒住卓司、中村勝克の各氏と、2025年統計関連学会連合大会および日本経済学会2025年秋季大会の参加者から貴重なコメントを頂いた。記して感謝の意を表したい。また、山内悠理子、波多野文寧の各氏からは、計表作成において協力を得た。なお、本稿の内容と意見は筆者に属するものであり、日本銀行の公式見解を示すものではない。

## 1. はじめに

2020年以降、新型コロナウイルスの発生やロシア・ウクライナ問題の勃発を受けて、わが国を含む世界各国は、過去数十年みられなかった高い物価上昇率を経験した。この物価上昇局面では、原油をはじめとする資源価格の上昇がその起点となったこともあり、企業間のサプライチェーンの上流に位置する商品の価格上昇が、より下流に位置する商品の価格にどの程度転嫁されるかという、価格転嫁の動向に世の中の関心が高まった。特に、わが国では長期にわたる低インフレを経験したこともあり、企業間取引の上流から下流にかけて、価格転嫁がどの程度行われるかどうかという点が、最終需要者の直面する物価動向を決める重要な要素になった。

企業間取引における価格転嫁の動向について、物価指数を用いて把握するためには、需要段階別の物価指数を用いることが必要になる。この点に関する近年の新たな展開は、企業の提供する財・サービスの生産者物価を、一国全体でみた生産フローの上流から下流に区分して整理・集計した物価指数である「FD-ID 指数 (Final Demand-Intermediate Demand price indexes)」が利用可能となっていることである。FD-ID 指数は、米国労働統計局 (Bureau of Labor Statistics: BLS) が 2011 年より試作し、2014 年以降、生産者物価指数 (Producer Price Index、PPI) のヘッドライン指数として作成・公表している需要段階別の物価指数である。具体的には、財・サービスの部門を、産業連関表の生産フローに準拠し、最終需要 (Final Demand: FD) ステージと 4 つの中間需要 (Intermediate Demand: ID) ステージに分類することにより、生産段階の上流から下流にかけての価格波及プロセスを視覚化したものである。

わが国の FD-ID 指数については、井上ほか (2021) が、BLS による米国での作成方法をわが国に適用する検討を行い、それを踏まえて日本銀行調査統計局が 2022 年 6 月から定例的に月次で作成・公表している。FD-ID 指数を作成する元となる品目別価格指数には、財に関する「企業物価指数」 (Corporate Goods Price Index: CGPI) と、サービスに関する「企業向けサービス価格指数」 (Services Producer Price Index: SPPI) を、主として用いている。わが国の FD-ID 指数は、中間需要を 4 つのステージに区分していることなど、米国の作成方法を基本的に踏襲することにより、日米における各ステージの物価動向を比較しやすくするように設計されている。

本稿では、FD-ID 指数を用いて、主として 2020～2025 年にかけての物価上昇の特徴点について、2 つの観点から確認を行う。1 つ目の観点は、FD-ID 指数の日米比較である。既に述べたように、わが国の FD-ID 指数は、先行して作成された米国の指数作成方法に準拠している。このため、日米の FD-ID 指数の動き

を比較することにより、両国の物価上昇の特徴を浮き彫りにすることが可能になる。実際、2020年以降の物価上昇局面における日米のFD-ID指数の動きを見比べると、①日本では、ステージ間の価格上昇幅のばらつきが大きいのに対して、米国では、ばらつきが小さいこと、②日本では、生産フローの上流ほど価格上昇幅が大きく、下流になるにつれて上昇幅が小さいのに対し、米国では価格上昇幅が必ずしも生産フローの順番に並んでいないこと、③ステージ毎に比べると、上流ステージでは日本の価格上昇幅が米国よりも大きいのに対して、下流ステージではその逆であること、などの特徴を指摘できる。本稿では、日米のFD-ID指数を幾つかの部門にグルーピングしたうえで、指数をブレイクダウンすることにより、その背景について詳細な検証を行う。

2つ目の観点は、時系列変化の検証である。企業の価格転嫁に関するミクロ的なサーベイ調査では、2020年以降、わが国企業の価格転嫁率が上昇したことが示されている。このため、本稿では、わが国のFD-ID指数の特性が、2020年以降の物価上昇局面において、それ以前と比べてどのように変化しているかという点に関する検証を行う。具体的には、生産フローの上流ステージの価格変化が下流ステージの価格変化をどの程度伴っているかという点に関して、2020年以降の物価上昇局面においてどのような変化が窺われるか、を確認する。これにより、企業の価格設定行動の変化が、物価指数に影響を与えた可能性について示唆を得ることが期待される。

なお、FD-ID指数を用いた先行研究としては、たとえば、米国についてはWeinhagen（2016）が、日本については井上ほか（2021）やYagi et al.（2025）が、FD-ID指数を用いてベクトル自己回帰（Vector Auto Regression: VAR）モデルによる分析を行い、FD-ID指数について、中間需要の上流におけるショックが、より下流のステージや最終需要の価格に波及する様子を適切に捉えられることを示している。本稿は、こうした時系列分析の手法を用いるのではなく、FD-ID指数の統計的な特性を検証することにより、2020年以降の局面における物価上昇の特徴点を洗い出している点に貢献がある。

本稿の構成は以下のとおり。2節では、FD-ID指数の作成方法の概要について解説する。3節では、主として2020年以降の物価上昇局面における日本と米国のFD-ID指数の推移の特徴点を確認する。4節では、FD-ID指数のうち財に関する詳細な分析を行うため、財のグルーピングを行うとともに、日米の財に関するFD-ID指数の構成比較を行う。5節では、財のFD-ID指数の上昇幅に関する日米の差をもたらした要因について検証を行う。6節では、わが国のFD-ID指数において、生産フローの上流ステージの価格変化と下流ステージの価格変化の関係性に関する時系列的な変化について検証する。最後に、7節は本稿の纏めである。

## 2. FD-ID 指数とは

本節では、FD-ID 指数の作成方法の概要について説明する。以下、わが国の FD-ID 指数について、対象範囲や作成方法に関する概要を簡潔に紹介する。より詳しい解説については、日本銀行調査統計局（2025）を参照されたい。

### 2-1. FD-ID 指数の特徴

FD-ID 指数は、財・サービスの PPI 全体を包含した、需要段階別の集計化物価指数である。その特徴は、①財とサービスを統合的に集計していること、②需要段階を最終需要と中間需要に区分して、「最終需要指数（Final Demand price index: FD 指数）」と「中間需要指数（Intermediate Demand price indexes: ID 指数）」として作成していること、③中間需要については、生産フローの上流段階から下流段階へと4つのステージに区分し、ステージ1（最も上流のステージ）からステージ4（最も下流のステージ）まで各ステージに関する中間需要指数を作成していること、④中間需要指数のウェイト算定においては、各ステージ内における取引（インターナル・フロー）を控除していることの4点である<sup>1</sup>。

FD-ID 指数は、財・サービスを統合した生産者価格ベースの集計指数であることから、その対象範囲として、財やサービスの取引全体を対象としている。既に述べたように、わが国の FD-ID 指数の作成は、基本的には米国の作成方法に従っている。ただし、素原材料の多くを輸入に依存するというわが国の経済・産業構造の特徴を踏まえて、米国とは異なり、国内財に加えて輸入財も集計対象としている。対象範囲を産業連関表でみると、FD-ID 指数は、財・サービスの部門を、財・サービスの種類別（行部門）ではなく、生産フローにおける需要段階（列部門）で区分している点に特徴がある（[図1](#)）。

### 2-2. 作成プロセスの概要

FD-ID 指数は、以下の(i)～(iii)のプロセスにより作成している。

#### (i) ステージ算定

財・サービスの個別部門を、産業連関表におけるわが国の生産フローと整合的なかたちで、4つのステージに区分する。この際、生産フローにおける川上から川下への順流（フォワード・フロー）から、川下から川上への逆流（バック・フ

---

<sup>1</sup> 上記④は、井上ほか（2021）で解説しているように、需要段階の異なる品目をグロス取引額のウェイトで加重平均して物価指数を作成すると、生産フローの上流ステージの価格変動（典型的には原油価格の変動など）の影響を過大評価してしまうという、いわゆる「重複カウント問題（multiple counting problem）」に適切に対処するための措置である。

ロー)を差し引いたネットの順流(ネット・フォワード・フロー)を最大化することで、最適な部門区分が実現されるよう工夫している<sup>2</sup>。ネット・フォワード・フローの計算方法は以下の通り。

### ネット・フォワード・フローの計算方法

		需要部門				
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4	FD
産出部門	ステージ1	A	B	C	D	E
	ステージ2	F	G	H	I	J
	ステージ3	K	L	M	N	O
	ステージ4	P	Q	R	S	T

$$\begin{aligned}
 \text{ネット・フォワード・フロー} &= \text{需要段階の川上から川下に向けた部門間取引の金額(フォワード・フロー)} \\
 &\quad - \text{需要段階の川下から川上に向けた部門間取引の金額(バック・フロー)} \\
 &= (\text{川上部門による川下部門への産出の金額} + \text{川下部門が川上部門から受け取る投入の金額}) \\
 &\quad - (\text{川下部門による川上部門への産出の金額} + \text{川上部門が川下部門から受け取る投入の金額}) \\
 &= \{(B+C+D+E+H+I+J+N+O+T) + (B+C+H+D+I+N)\} \\
 &\quad - \{(F+K+L+P+Q+R) + (F+K+P+L+Q+R)\}
 \end{aligned}$$

### (ii) ウェイト算定

産業連関表をもとに、FD指数およびID指数の集計に用いるウェイトを算定する。FD指数の集計に用いるウェイトは、産業連関表における最終需要向けの各部門の投入額(産業連関表の生産者価格ベースの行部門ごとの販売額)を部門別ウェイトとして使用する。ID指数の集計に用いるウェイトは、ステージごとに算定する。基本的には、各ステージに属する財・サービス部門への各部門からの投入額を使用する。ただし、ID指数の場合、「重複カウント問題」を避けるため、各ステージ内における取引(インターナル・フロー)は、ウェイト算定の対象から控除している。これは、同じステージの部門からの投入であるインターナル・フローは、同じ需要段階における水平的な取引に過ぎず、需要段階の上流か

<sup>2</sup> 中間需要の各ステージは、以下のように定義している。X、YおよびZは、ネット・フォワード・フローを最大化するよう、グリッド・サーチにより決定する。

- (ステージ4) 産出額のうちX%以上が最終需要段階で需要されている部門。
- (ステージ3) 産出額のうちY%以上が最終需要ないしステージ4により需要されており、ステージ4に含まれない部門。
- (ステージ2) 産出額のうちZ%以上が最終需要、ステージ4、ステージ3により需要されており、ステージ4、ステージ3に含まれない部門。
- (ステージ1) 上記のいずれにも該当しない部門。

ら下流にかけての価格転嫁を生じさせるものとはみなされないためである<sup>3</sup>。

### (iii) 価格データ（品目指数）の対応付け

各部門と価格データ（品目指数）の対応付けを行い、FD-ID 指数を集計する。価格データは、企業物価指数（CGPI）、企業向けサービス価格指数（SPPI）、消費者物価指数（CPI）の品目指数を、産業連関表の行部門ごとに対応させて使用している。なお、財については、原則、企業物価指数を使用するが、企業物価指数の対象外となっている商品（生鮮食品等）については、消費者物価指数を使用する。サービスについては、原則、企業向けサービス価格指数を使用するが、個人向けサービスには消費者物価指数を対応させる。

以上のように、FD-ID 指数の作成方法のポイントは、①財・サービスの個別部門（産業連関表の列部門）を 4 つの中間需要ステージと最終需要に区分したうえで、②各ステージ・最終需要に投入される全ての財・サービス部門（産業連関表の行部門）のウェイトを算定し、③財・サービス部門（産業連関表の行部門）ごとに価格データを対応付けして、加重平均した物価指数を作成していることである。こうしたことから、FD-ID 指数は、投入物価指数としての性格を有するものとなっている。

## 3. FD-ID 指数でみた日米の物価上昇の特徴

本節では、日本と米国で作成されている FD-ID 指数の推移を確認し、その特徴点を整理する。特に、両国では、主として 2020 年以降に大幅な物価上昇を経験したため、その際に現れた物価上昇パターンの違いについて、注目する。

### 3-1. 日米の FD-ID 指数の推移

ここでは、日本と米国における FD-ID 指数の推移を確認する。対象時期については、FD-ID 指数の公表始期が米国では 2009 年 11 月、日本では 2015 年 1 月となっているため、両国を比較可能な時期として、2015 年 1 月を始期とし、終期を 2025 年 12 月とする<sup>4</sup>。図 2 は、日本と米国の FD-ID 指数の時系列的な推移

<sup>3</sup> 輸入財の投入額については、海外部門から国内部門へと実際に投入されている生産要素に相当し、かつ国内部門と海外部門は質的にも異なり得るため、同一ステージに区分される財・サービスに係る輸入額であっても控除していない。

<sup>4</sup> 本稿は主として 2020 年以降の物価上昇局面に関心があるが、より長期的な分析を行う場合には、日本銀行調査統計局が作成している FD-ID 指数の「2020 年基準過去データ」が利用可能である。これは、2015 年基準 FD-ID 指数のステージ情報、ウェイト情報、および価格データとして使用する各物価指数の 2015 年基準接続指数等を用いて、2020 年基準の FD-ID 指数に接続することで、2000 年 1 月から 2014 年 12 月のデータを簡易的に計算したもの

を示したものである。前節までに述べたように、FD-ID 指数は、中間需要を生産フローの上流から下流にかけて、ステージ1～ステージ4に区分したID指数と、最終需要を表すFD指数により構成される。

両国の指数動向を比べると、2015～2019年頃までについては、日本の方がステージ1、2など生産フローの上流でやや物価変動が大きい時期はあるものの、ステージ4やFD指数など下流の物価は両国ともに安定的に推移しており、両国とも総じてみれば物価変動が落ち着いていたとみられる。

その一方、2020年以降の物価上昇局面についてみると、日本と米国の間で、FD-ID指数の推移に明確な違いが生じている。この時期には、新型コロナウイルスの発生やロシア・ウクライナ問題の勃発を受けて、両国とも、各ステージの物価指数がいずれも上昇しているが、ステージ間の価格上昇幅の関係性に注目すると日米間で以下のような大きな違いがある。

- ① 日本では、ステージ間の価格上昇幅のばらつきが大きいのに対して、米国では、ばらつきが小さい。
- ② 日本では、生産フローの上流ほど価格上昇幅が大きく、下流になるにつれて上昇幅が小さくなるという順序だった傾向があるのに対し、米国では、例えば2022年頃にステージ2の上昇幅がステージ1のそれを上回るなど、価格上昇幅が必ずしも生産フローの順番に並んでいない。
- ③ ステージ毎に比べると、特に最上流であるステージ1では日本の価格上昇幅が米国よりも大きいのに対して、ステージ4や最終需要などの下流ステージでは、日本の価格上昇幅が米国よりも小さい。

これら3つが、2020年以降の物価上昇局面における日米のFD-ID指数の推移の主な相違点として挙げられる。以下では、このような相違点を生み出す原因について特に関心を払い、検証を行う。

### 3-2. 財・サービスに分けてみた特徴

ここでは、前項で確認された日米のFD-ID指数の相違点の背景を調べる手始めとして、FD-ID指数の推移を財とサービスに分けて確認する。

図3は、財に関するFD-ID指数である。これをみると、上述した2020年以降の日米におけるFD-ID指数の①～③の相違点と同様の傾向がみて取れる。すなわち、ステージ間でみた指数動向のばらつきは、日本の方が米国よりも大きい。

---

である（詳細は日本銀行調査統計局（2025）を参照）。

また、日本では、各ステージの物価指数が生産フローの順に並んでいるのに対し、米国では、例えば 2022 年頃における価格上昇幅をみると、ステージ 2 や 3 がステージ 1 を上回るなど、生産フローの順序に必ずしも沿っていないことが確認される。さらに、ステージ毎に、2020 年以降のピーク時の物価指数を両国で比べると、ステージ 1 および 2 では日本の価格上昇幅が米国よりも大きく、ステージ 3、4、FD 指数では日本の方が米国よりも小さい、といった特徴がみられる。

なお、日米間で、ステージ 1 とステージ 2 の価格上昇幅の相対的な関係が異なる主な理由としては、両国におけるエネルギー関連の産業構造の違いが挙げられる。日本は原油の純輸入国であるため、原油は生産フローの最上流であるステージ 1 に多く投入されているが、米国の場合、原油の国内生産規模が大きく、原油はステージ 2 に多く投入される構造となっている。その結果、米国では、最上流であるステージ 1 よりも、ステージ 2 の方が、原油市況の変動を強く反映して、ID 指数の変動が大きくなっている<sup>5</sup>。

次に、[図 4](#) は、サービスに関する FD-ID 指数である。日米両国とも、2020 年以降、各ステージのサービスの物価指数は上昇しているが、財とは異なる特徴がある。すなわち、サービスについては、ステージ間で指数動向に大きなばらつきがみられない。特に、日本では、財が大きくばらついているのと比べ、サービスのばらつきは極めて小さい。また、日米両国ともに、2020 年以降の価格上昇幅は、必ずしも生産フローのステージに従った順序になっていない。

ここで、サービスの多くは労働集約的であり、人件費（賃金）が最も基本的な価格の決定要因になることを踏まえて、[図 4](#) では両国の代表的な賃金指数もあわせて掲載している。これをみると、中間需要各ステージおよび FD 指数の動きは、両国ともに、代表的な賃金指数で表される賃金上昇トレンドに概ね沿った動きとなっている。このことは、サービスについては、生産フローの上流から下流にかけての価格転嫁というよりも、人件費の動きによって指数動向が規定されていることを示すものと解釈できる<sup>6</sup>。

なお、日米で比べると、日本の賃金上昇率が米国対比低めであることを映じて、各ステージにおけるサービス価格の上昇幅は、米国と比べて日本では小さい。そ

---

<sup>5</sup> なお、日本については、ステージ 1 に原油が多く投入されているだけでなく、ステージ 2 にも、輸入財である液化天然ガスや一般炭、および国内のガソリンなど、エネルギー関連の品目が多く投入されているため、ステージ 1 と同様に、エネルギー関連市況の変動を映じて、価格変動が相応に大きくなっている。

<sup>6</sup> 湯谷ほか（2024）では、日本における「企業向けサービス価格（SPPI）」の各類別を、生産コストに占める人件費比率の高低により分類し、高 person 費比率サービスと低 person 費率サービスそれぞれの企業間サービス価格指数を算出している。

のことは、3-1 項の③で指摘した特徴点である、財・サービスを包含した FD-ID 指数のステージ毎の比較において、ステージ 4 や FD 指数などの下流ステージで、日本の価格上昇幅が米国よりも小さくなっていることの背景の一つとなっている。

ただし、既に述べたように、こうしたサービスの動きを除いて、財のみに着目したとしても、ステージ 4 や FD 指数の価格上昇幅が日本では米国と比べて小さい。そのため、特に下流ステージにおいて、日本の価格上昇幅が米国と比べて低くなることの背景については、財の価格動向についてのより詳細な確認が必要になる。このため、次節では、財の価格動向を比較しやすくするため、日米の財に関する FD-ID 指数の品目をグルーピングし、日米の財における各ステージの ID 指数と FD 指数の部門構成を比較検討する。

## 4. 財のグルーピングと日米の構成比較

ここでは、次節以降の分析で必要となる、財のグルーピングに関して解説する。このグルーピングは、FD-ID 指数の公表物としてオフィシャルに行われているものではなく、日米比較などを行う目的で、本稿で独自に行うものである。

### 4-1. グルーピングの方法

本稿の分析では、日本と米国の FD-ID 指数のうち、財の価格動向に関する詳細な確認を行う。その際、品目レベル（あるいは類別レベル）で分解すると細かいことから、日米比較を行うことなどは困難となるため、ある程度、大まかな括り方でグルーピングを行うことが有益と考えられる。このため、本稿では、日米両国における財の FD-ID 指数の各類別を、できるだけ比較可能な形で分解できるように、「食料品」、「エネルギー」、「素材」、「輸送用機械」、「機械類」、「金属類」、「その他」の 7 つにグルーピングした<sup>7</sup>。

---

<sup>7</sup> ただし、日本の飲食料品および農林水産物に含まれる一部の品目（丸太・たばこ・切り花など）と、米国の Farm products および Processed foods and feeds に含まれる一部の品目（Raw cotton、Hay and hayseeds、Pet food、Oilseeds など）については、それぞれ、FD-ID 指数の食料品の対象から除外しているため、本稿でもその定義を踏襲し、それらの品目は食料品の定義に含めていない。

## FD-ID 指数（財）のグルーピング

グループ	日本	米国
食料品	飲食料品 農林水産物	Processed foods and feeds Farm products
エネルギー	石油・石炭製品 鉱産物（エネルギー） 電力・都市ガス・水道（除く水道）	Fuels and related products and power
素材	繊維製品 木材・木製品 パルプ・紙・同製品 化学製品 プラスチック製品 窯業・土石製品	Textile products and apparel Lumber and wood products Pulp, paper and allied products Chemicals and allied products Rubber and plastic products Nonmetallic mineral products
輸送用機械	輸送用機器	Transportation equipment
機械類	はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品・デバイス 電気機器（除く民生用） 情報通信機器	Machinery and equipment
金属類	鉄鋼 非鉄金属 金属製品 スクラップ類 鉱産物（金属鉱）	Metals and metal products
その他	電気機器（民生用） その他工業製品 鉱産物（除くエネルギー・金属鉱） 電力・都市ガス・水道（水道）	Hides, skins, leather, and related products Furniture and household durables Miscellaneous products

### 4-2. 財の FD-ID 指数の構成に関する日米の相違点・共通点

表 1～5 では、日米の ID 指数（財）・FD 指数（財）に含まれるグループおよび主な類別の構成（ウエイト）を整理している。以下、各ステージの物価指数に含まれるグループや類別の構成に関して、相違点や共通点について確認する。

まず、ID 指数（財）のステージ 1 についてみると（表 1）、日米で顕著に相違している点としては、①日本の方がエネルギーのウエイトが大きいこと（日本：36.3、米国：14.4）、②米国の方が素材のウエイトが大きいこと（日本：6.6、米国：21.5）、③日本の方が機械類のウエイトが大きいこと（日本：8.9、米国：4.3）、の 3 点である。このうち①のエネルギーについては、日本がエネルギーのほとんどを海外から輸入しているのに対し、米国は原油などのエネルギーを国内生産している割合が高いことから、上流ステージにおいて、日本のエネルギーのウエイトが特に高くなる傾向がある。②の素材については、米国では特に化学製品のウエイトが高いのが特徴である。③の機械類については、日本では電子部品・デバイスと生産用機器のウエイトが高いのが特徴である。

ステージ 2 についてみると（表 2）、いずれのグループについても、日米で大きな差はみられない。ただし、子細にみると、日本の方が、液化天然ガス、一般炭、原料炭などの輸入が多いこと、米国の方が、国内産の原油がステージ 1 ではなくステージ 2 において大きなウエイトを占めていること、などが確認できる。

ステージ 3 についてみると（表 3）、日本の方が金属類の割合が高いこと（日本：14.1、米国：8.3）が特徴である。鉄鋼をはじめとする金属類について、日本のウエイトの方が高くなっている。また、エネルギーについては、米国のウエイトの方が大きい（日本：5.4、米国 9.9）。それ以外のグループについては日米のウエイトに大きな差はみられない。

ステージ 4 については（表 4）、米国の方が素材のウエイトが大きい（日本：11.6、米国：17.1）、日本の方が自動車部品などの輸送用機械のウエイトが大きい（日本：10.9、米国：6.1）、といった特徴がある。

最後に、FD 指数についてみると（表 5）、日本の方が機械類のウエイトが大きいこと（日本：8.8、米国：3.8）が特徴である。日本では、携帯電話やパソコンなどの電気・電子機器の輸入財が多く含まれるほか、国内産の生産用・はん用機器でも数多くの品目が含まれていることが分かる。機械類以外のグループについては、日米のウエイトに大きな差はない。

以上のように、各ステージの物価指数を構成する要素には幾つかの相違点がある。特に、日本がエネルギーの輸入国である側面が強い一方、米国は国内のエネルギー生産が相応にあること、そのため、統計の作成方法としても、日本の FD-ID 指数が輸入財を含む一方、米国は含まないことにより、最上流であるステージ 1 において、日本の方がエネルギーのウエイトが大きくなっている点や、ステージ 2 においても、国際市況に連動する価格変動の大きな輸入財を含んでいる点には特に留意が必要である。一方、ステージ 3、4、FD 指数などの下流ス

テージにおいては、部分的にはウエイトの異なるグループがあるものの、総じてみると、いずれのステージも日米間で大きな構成要素の違いはない。

## 5. FD-ID 指数（財）の上昇幅の要因分解

本節では、財に関する FD-ID 指数の日米相違の背景を調べるため、4 節で行ったグルーピングを基に、両国における財の FD-ID 指数の要因分解を行う。

### 5-1. わが国の FD-ID 指数（財）の上昇幅の要因分解

図 5 は、わが国の FD-ID 指数（財）の、2020 年以降の上昇幅について、4 節で行ったグルーピングを基に要因分解した結果である。具体的には、各ステージにおいて、2020 年平均値からの乖離幅を、「食料品」、「エネルギー」、「素材」、「輸送用機械」、「機械類」、「金属類」、「その他」の 7 部門に要因分解している。

まず、ステージ 1 についてみると、2020 年以降の価格上昇の大半が「エネルギー」によるものとなっている。これは、同時期において、原油などのエネルギー市況の値上がりが著しかったことと、表 1 でみたように、エネルギーの輸入依存度が高いわが国においては、最上流であるステージ 1 ではエネルギー素原材料のウエイトが大きいこと、を映じたものである。結果として、他部門の価格上昇の影響は目立たない姿となっている。

ステージ 2 についても、「エネルギー」の価格上昇の寄与が大きい。表 2 のように、ステージ 2 においても、LNG やガソリンなど価格上昇幅が大きい「エネルギー」のウエイトが大きいことがその背景である。ただし、ステージ 1 と比べると、化学製品などを含む「素材」などの寄与も目立っている。

ステージ 3 は、「エネルギー」以外の幅広い部門の価格上昇が寄与している点で、上流ステージとは明確に異なっている。具体的には、「金属類」、「素材」、「食料品」などの寄与が大きくなっており、「機械類」の価格上昇の寄与もみて取れる。ステージ 3 は一国全体でみた生産フローの川中に位置しており、中間財生産を多く含むこれらのセクターのウエイトが比較的高い（表 3）ことにより、それらの部門の価格上昇の寄与が目立つ姿となっている。

ステージ 4 は、ステージ 3 と同様に、幅広い部門の価格上昇が寄与しているが、輸送用機械の価格上昇の寄与もはっきりと確認される点に特徴がある。ステージ 4 は中間需要では最も下流に位置しているが、自動車関連の部品など、最終財の一手手前の製品が含まれており（表 4）、それらの価格上昇を反映して価格指数が上昇していることが窺われる。

最後に、最終需要の価格指数であるFD指数をみると、幅広い部門の価格上昇が寄与しているが、特に寄与が大きいのは「食料品」や「機械類」である。最終需要者が購入するウェイト（表5）が比較的大きい飲食料品や農林水産物、電気製品などの値上がりが大きかったことが、価格上昇に大きめに寄与しているとみられる。

ここで、わが国のFD-ID指数の各ステージにおける輸入財の影響度を確認しておく。既に述べたように、わが国のFD-ID指数は、物価指数の集計対象として輸入財を含めており、各ステージの価格指数の集計において、国内企業物価指数に加えて、輸入物価指数を用いている。図6は、図5の寄与度分解から、輸入財の寄与度を抽出したものである。これをみると、ステージ1、2などの上流では、価格指数の変動の大半が輸入財の価格変動によりもたらされていることが確認できる。ステージ3、4、およびFD指数については、国内財の寄与が相対的に大きいものの、なお輸入財の価格上昇の寄与も目立っている。これらの点は、わが国の物価変動における輸入財の影響の大きさをあらためて示すものである。

さらに、図7は、各ステージの価格変動に対する為替変動の要因を抽出したものである。具体的には、輸入物価指数における契約通貨ベースの品目指数を用いて、図6における輸入財（円ベース）の寄与を、輸入財（契約通貨ベース）と為替要因に切り分けている。これをみると、主として2022年以降、為替要因が各ステージの価格指数を相応に押し上げている。また、その程度は、上流ステージにおける輸入財のウェイトの大きさを映じて、ステージ1、2で大きい。これらのステージについて、契約通貨ベースの輸入財価格上昇の寄与と比べると、価格上昇のピークであった2022年頃については、為替要因の寄与は契約通貨ベースの輸入財価格の寄与と比べて小さいが、その後は契約通貨ベースの輸入財価格の寄与が縮小するもとの、為替要因の寄与は大きく低下しておらず、為替要因の相対的な寄与が大きくなっている。ステージ3、4、およびFD指数についてみると、ステージ1、2よりは小さいものの、為替要因がこれらの川下ステージの価格に対しても、一定程度、押し上げ効果をもたらしている。なお、ここでみた為替要因は、各ステージにおける契約通貨ベースの輸入財価格を円建てにする際の為替換算の影響のみを取り出したものであり、企業が為替変動を国内財の価格に転嫁させることの影響を含んでいない点には留意が必要である。

## 5-2. 米国のFD-ID指数（財）の上昇幅の要因分解

図8は、米国のFD-ID指数（財）の、2020年以降の上昇幅について寄与度分解した結果である。なお、既述の通り、米国については、各ステージの価格指数に輸入財の影響は含まれていない。

ステージ1をみると、「エネルギー」、「素材」、「金属類」などの寄与が、これらの部門のウエイトの大きさを映じて、比較的大きくなっている。米国の場合、ステージ1の価格変動が「エネルギー」以外の部門によっても、相応の影響を受けていることが特徴の一つである。

一方、ステージ2については、「エネルギー」の寄与が支配的である。これは、国内生産される原油が、ステージ2の「エネルギー」に含まれているため、同時期における原油価格の大幅な上昇が、主としてステージ2の価格に反映されることを映じたものである。

ステージ3、4についてみると、上流ステージと比べ、より幅広い部門の価格上昇が寄与している。ステージ3では、「食料品」の寄与がやや目立っているほか、ステージ4では、「エネルギー」の寄与は比較的小さい一方、「素材」や「金属類」の寄与が目立つほか、上流では目立たなかった「機械類」や「輸送用機械」のプラス寄与も確認できる。

最後に、FD指数をみると、幅広い部門の価格上昇が寄与しているが、その中では特に、居住用電力やガソリンの価格上昇を映じて「エネルギー」の寄与が支配的となっており、そのほかでは「食料品」の寄与も大きめとなっている。

### 5-3. FD-ID 指数（財）の上昇幅の日米差に関する要因分解

本節ではこれまで、日米のFD-ID指数（財）の2020年以降の上昇幅について、それぞれ寄与度分解を行ったが、3節でみた日米のFD-ID指数の価格上昇幅のステージ間のばらつき等の要因を調べるためには、財に関するFD-ID指数の価格上昇幅の日米差の要因分解を行うことが有益と考えられる。

図9は、財に関するFD-ID指数の2020年以降の価格上昇幅について、日本と米国の差（具体的には、図5と図8の差分）を示したものである。これを見ることにより、各ステージの価格指数（財）の上昇幅の日米差がどの部門によってもたらされたかを確認することができる。

まず、ステージ1をみると、主として2021年以降、「エネルギー」が大きくプラスに出ており、日本の方が米国よりも同部門の価格上昇の寄与が大きかったことが分かる。既に述べたように、日本ではエネルギー輸入依存度が高く、原油などのエネルギー部門の輸入原材料価格の大幅な上昇の影響が大きいことを映じたものとみられる。一方、「素材」については、2021年以降、継続的なマイナス寄与となっている。米国における同部門の価格上昇の寄与が大きかったことを映じている。

ステージ2をみると、2020年半ばから2022年半ばにかけては、指数の日米差がマイナスとなっており、米国の方が日本よりも価格上昇幅が大きかったことを示している。その要因をみると、主に「エネルギー」の寄与が大きい。もっとも、2022年半ば以降は、指数差がプラスに転じており、その要因として、「エネルギー」の寄与がプラス転化している。これらの動きは、米国では2020年以降の比較的早い時期において、国内生産の原油価格の上昇が大きめの寄与となったが、2022年半ば以降は、日本の輸入するエネルギー価格上昇の寄与がこれを凌駕する規模となったことを映じている。また、「エネルギー」以外の部門に着目すると、2022年半ば以降の日米差には「素材」もプラスに寄与しているほか、2024年頃からは「金属類」のプラス寄与も目立つようになっている。

ステージ3をみると、上流ステージとは異なり、2021年以降、指数の日米差はマイナスで推移している。特に、2021年半ばから2022年にかけては大幅なマイナスとなっており、その要因としては「エネルギー」、「食料品」の寄与が大きいほか、「素材」もマイナス寄与となっている。2022年半ば以降は「金属類」がプラス寄与となっているものの、「エネルギー」と「食料品」のマイナス寄与がそれを凌駕する姿となっている。

ステージ4についても、2021年以降、指数の日米差はマイナスで推移しているが、その要因をみると、ステージ3とはやや異なっている。特に、「素材」のマイナス寄与が大きいほか、「金属類」については2021年から2022年中にかけてマイナス寄与が目立っている。一方で、2022年半ば以降、輸送用機械がプラス寄与となっている点に特徴があるほか、「食料品」や「その他」についても2023年後半以降、プラス寄与となっていることも確認できる。

最後に、FD指数をみると、指数の日米差は2021年以降、全体として大幅なマイナスで推移している。主因は「エネルギー」にあり、米国では2021年以降の最終需要段階での価格上昇において、同部門が支配的な寄与となっている（図8）一方、日本ではその寄与が突出して大きくはないこと（図5）を映じている。

以上、日米における2020年以降のFD-ID指数（財）の上昇幅の差分を要因分解したが、こうした分解では、①日米における各部門の指数上昇幅の差（価格差要因）、②日米における各部門のウエイトの差（ウエイト差要因）、という2つの要因が混在している。このうち①は各部門における価格上昇幅の日米差を純粋に映じているが、②は日米における部門構成の相違を表したものであり、FD-ID指数（財）の日米差を解釈するうえでは、これらの要因を区別して考えることも重要と考えられる。

ここでは、FD-ID 指数（財）における各部門の寄与度の日米差を、以下の方法で「価格差要因」と「ウェイト差要因」に分解した。すなわち、FD-ID 指数（財）における部門  $s$  のウェイトを日本と米国の各々について  $\omega_s^{JP}$ 、 $\omega_s^{US}$  で表すとともに、 $t$  時点における FD-ID 指数（財）の部門  $s$  の価格指数（2020 年からの乖離幅）を日米の各々について  $x_{s,t}^{JP}$ 、 $x_{s,t}^{US}$  と表す。このとき、 $t$  時点における FD-ID 指数（財、2020 年からの乖離幅）の日米差における部門  $s$  の寄与度 ( $\omega_s^{JP} x_{s,t}^{JP} - \omega_s^{US} x_{s,t}^{US}$ ) は以下のように 2 つの要因に分解できる。

$$\begin{aligned} & \omega_s^{JP} x_{s,t}^{JP} - \omega_s^{US} x_{s,t}^{US} \\ &= \left( \omega_s^{JP} - \frac{\omega_s^{JP} + \omega_s^{US}}{2} \right) x_{s,t}^{JP} - \left( \omega_s^{US} - \frac{\omega_s^{JP} + \omega_s^{US}}{2} \right) x_{s,t}^{US} + \frac{\omega_s^{JP} + \omega_s^{US}}{2} (x_{s,t}^{JP} - x_{s,t}^{US}) \\ &= \underbrace{\left( \omega_s^{JP} - \omega_s^{US} \right) \frac{x_{s,t}^{JP} + x_{s,t}^{US}}{2}}_{\text{ウェイト差要因}} + \underbrace{\frac{\omega_s^{JP} + \omega_s^{US}}{2} (x_{s,t}^{JP} - x_{s,t}^{US})}_{\text{価格差要因}} \end{aligned}$$

上記のように、ウェイト差要因は、両国のウェイト差に、両国の価格指数（2020 年からの乖離幅）の平均値を掛け合わせたものである。価格差要因は、両国のウェイトの平均値に、両国の価格指数（2020 年からの乖離幅）の差分を掛け合わせたものである。

図 10 は、上記の分解方法に基づき、FD-ID 指数（財）の日米差をウェイト差要因と価格差要因に分けたものである。これをみると、ウェイト差要因の寄与はステージ 1 で比較的大きいものの、いずれのステージにおいても、支配的な影響は与えていない。これは、4-2 項で説明したように、最上流であるステージ 1 において日本における「エネルギー」のウェイトが米国対比大きいことを除くと、両国の各ステージの部門別ウェイトに大きな違いがないことを映じている。

図 11 は、価格差要因のみを取り出して部門別の寄与をみたものであり、いわば、両国における部門構成の違いを捨象（ないし調整）したうえでの日米の物価動向の差を示している。これをみると、ウェイト差要因が比較的小さかったことを映じて、各ステージにおける部門別の寄与は、図 9 で確認したものと大きくは異なる。もっとも、子細にみると、異なる点は指摘できる。例えば、ステージ 1 では、図 9 と比べて、2021 年以降における「素材」のマイナス寄与が目立たなくなった一方、「金属類」がプラスに寄与している。ステージ 2 およびステージ 3 では、「エネルギー」の寄与がやや縮小している。また、ステージ 3 では、「金属類」の 2021 年～2022 年半ばにかけてのマイナス寄与が大きくなった一方、同部門の 2022 年半ば以降のプラス寄与はほぼ消滅した。ステージ 4 では、

図9で目立っていた「素材」のマイナス寄与が大きく縮小したほか、「輸送用機械」のプラス寄与も縮小した。FD指数では、「エネルギー」のマイナス寄与が縮小した一方、「食料品」が2021年以降、一貫してマイナス寄与となった。

以上のように、ウエイト差要因を調整することにより、日米における各部門の指数差の影響をより直接的に把握できるようになった。これを踏まえて、3節でみた日米のFD-ID指数の価格上昇幅の相違の要因を述べれば、①ステージ1、2などの上流ステージでは、エネルギーや素材などの財を中心に、わが国の価格上昇幅が大きい一方、②ステージ3以降の下流ステージでは、幅広いセクターの財で、わが国の価格上昇幅が米国よりも小さいこと、が指摘できる。このことは、2020年以降の局面において、日本では米国と比べて、上流ステージにおける価格上昇を下流ステージの価格に転嫁する動きが、総じてみれば抑制的であったこと、を示している可能性がある。

もっとも、図9や図11でみた下流ステージにおける日米差のマイナス幅は、2022年半ば頃に最大となった後は、徐々に縮小傾向にある。これは、主として2023年以降、米国の下流ステージの価格指数が横ばい圏内の動き（図8）となるもとの、日本については緩やかな上昇傾向を続けた（図5）ことにある。その理由の一つとして、日本では2020年以降の物価上昇局面で、上流ステージの価格上昇を下流ステージの価格に転嫁する動きが強まった可能性が考えられる。このため、次節では、主としてわが国を対象に、FD-ID指数（財）の特性に関する時系列的な変化について検証を行う。

## 6. わが国のFD-ID指数（財）の特性の時系列的な変化

本節では、主としてわが国のFD-ID指数（財）の特性が、2020年以降の物価上昇局面において、それ以前と比べてどのように変化しているかという点に関する検証を行う。ここでの関心は、企業の価格転嫁スタンスの積極化などによって、各ステージの価格指数が、より上流のステージの価格変動の影響を受け易くなっている様子が、FD-ID指数においても観察されるかどうかという点にある。以下ではまず、財全体でみた各ステージの特性について確認を行い、次に、部門別にブレークダウンしてさらに詳細な検証を行う。

### 6-1. 財全体でみた時系列変化の検証

ここでは、FD-ID指数のうち財全体の指数を用いて、時系列特性の変化を確認する。具体的には、上流ステージの価格指数の変化が、その一つ下流のステージの価格指数の変化をどの程度伴っているか、という点について、散布図とリカーシブ推計を用いた検証を行う。

図 12 は、横軸に上流ステージの価格指数（国内財＋輸入財）の対数前年差、縦軸にその一つ下のステージの価格指数（国内財のみ）の対数前年差をとり、その関係性について、時期を 3 つに区分して（①2016～2020 年、②2021～2022 年、③2023～2025 年）散布図として描いたものである。なお、上流ステージの価格指数に輸入財を含めるのは、下流ステージの企業にとって、一つ上のステージの輸入財の価格がコスト要素として重要であるためである。一方、下流ステージの価格指数を国内財のみとするのは、下流ステージの企業が設定するのは国内財の価格のみであるためである。また、上流ステージの価格変化は、下流ステージの価格に対して一定のラグを伴って影響する可能性が考えられるため、ここでは両者の時差相関を確認し（表 6）、相関がピークとなるラグ次数を適用して、散布図を描いている。

各ステージ間の散布図をみると、大まかな特徴として確認できるのは、①右上がりの関係性があること、②その関係性は、上流に位置するステージを中心として、45 度線と比べると傾きが緩やかであるように窺われること、の 2 点である。これらは、上流ステージの価格上昇（下落）は、一つ下のステージにおける価格上昇（下落）を伴うが、その関係性（前者の変化率を所与とした後者的変化率）が 1 対 1 よりも小さいこと、を示している。もっとも、②の特徴は、必ずしも全てのステージ、全ての時期に当てはまっていたわけではない。例えば、ステージ 3→4 の関係性は 45 度線に近いほか、2021 年以降の局面で、傾きがやや急になっているように窺われる時期もある。また、ステージ 4→FD 指数についても、2021 年以降、散布図の形状が必ずしも直線的でない動きとなっている。

図 13 は、図 12 で示したデータを線形回帰（上流ステージの価格指数＜対数前年差＞を、一つ下のステージの価格指数＜対数前年差＞で回帰）し、その傾きを表すパラメータについてリカーシブ推計を行ったものである。推計始期を 2016 年 1 月で固定し、推計終期を 2018 年以降ずらしていった結果を示している。これをみると、いずれのステージ間のパラメータについても、傾きは 1 を下回っており、これは、図 12 の散布図が、総じてみれば 45 度線よりも緩やかであったことを映じていると考えられる。時系列的な変化に着目すると、2021 年以降、ステージ 3→4 のパラメータが顕著に上昇している点が目立っている。この点を統計的に検証するため、表 7 において、2020 年までのデータを用いて推計した場合のパラメータの 95%信頼区間を、2025 年までのデータを用いた場合の同区間と比較すると、ステージ 3→4 については、パラメータの信頼区間が上方にシフトしていることが確認できる。一方、それ以外のステージ間では、パラメータのシフトに関する統計的なエビデンスは必ずしも確認されない。

## 6-2. 部門別にみた時系列変化の検証

ここでは、わが国の FD-ID 指数（財）の時系列特性の変化の背景を調べるため、部門別にブレークダウンしたデータを用いて、リカーシブ推計を行う。具体的には、各ステージ間の関係式の被説明変数として用いる下流ステージの価格指数（対数前年差）について、財全体ではなく、4 節でグルーピングした各部門の指数を用いて、リカーシブ推計を行う。なお、エネルギー部門については、価格決定のメカニズムや製品の加工度に関して、他の部門と異なる部分が多いため、まずは、エネルギーを除く部門別推計を行う。

図 14 は、部門別推計の結果である。ここでは、説明変数で用いる上流ステージの価格指数（対数前年差）については、6-1 項と同様に、財全体（輸入財を含む）の指数を用いている（ラグ次数は表 6 のピークに基づく）。これをみると、財全体の推計では目立たなかった時系列変化が随所に確認される。特に目立った特徴として確認されるのは、①「食料品」のパラメータが、各ステージ間において、2022 年頃から上昇していること、②それ以外にも、下流のステージ間を中心に、2022 年頃からパラメータが上昇している部門が多いこと、である。実際、表 8 をみると、複数のステージ間における「食料品」、そして、ステージ 3→4 における「素材」、「輸送用機械」、ステージ 4→FD における「輸送用機械」、「機械類」、「金属類」などでは、パラメータの 95%信頼区間が上方にシフトしていることが統計的にも確認される。

まず、①の「食料品」については、2022 年以降、各ステージの価格が、それ以前にみられた上流ステージの価格との関係性から乖離する形で上昇した可能性を示唆している。表 1～5 で「食料品」の主な品目をみると、上流ステージには、大豆、なたねなどの輸入原材料や飼料が多く含まれる一方、下流ステージには、肉類、乳製品、野菜、米類、および加工食品が含まれる。図 15 は、縦軸に食料品価格の対数前年差を用いて散布図を描いたものであるが、主として 2021 年以降、上流ステージの価格上昇に対して、食料品価格が非線形的に上昇した様子が確認できる。その傾向は、特に、ステージ 3→4、ステージ 4→FD 指数、で顕著となっている。このように、食料品については、2022 年以降、輸入原材料価格の高騰などをきっかけとして、上流ステージの価格上昇が、従来以上に下流ステージの価格上昇を伴うようになったことが分かった。

次に、②で指摘した、下流ステージを中心に観察される幾つかの部門におけるパラメータの上昇について、当該部門の価格指数（対数前年差）を縦軸に用いた散布図（図 16、17）を確認すると、主として 2021 年以降のサンプルで、従来みられていた右上がりの関係性の傾きがスティープ化していたり、非線形化して 45 度線を跨いだりする動きが確認できる。すなわち、同時期の各部門で、従来

みられた上流ステージの価格との関係性から乖離した価格上昇が生じたものとみられる。この背景としては、これらの幅広い部門において、企業の価格転嫁スタンスが積極化したことが考えられる。実際、企業の価格転嫁に関するアンケート調査をみると（**図 18**）、同時期において、企業が原材料価格上昇などのコスト増に対して、価格転嫁率を高めたことが示されている。**図 14**において幅広い部門で観察されたパラメータの上昇は、企業の価格転嫁に関するこうしたミクロ的なアンケート調査の結果と概ね整合的である。

以上では、部門別（「エネルギー」を除く）にみたパラメータの多くが 2021～22 年頃から上昇していることを確認した。一方、6-1 項では、財全体でみたパラメータは、ステージ 3→4 を除くと大きくは上昇していなかった。その違いの理由は、「エネルギー」部門にあると考えられる。

**図 19** は、各ステージにおける「エネルギー」の価格指数を示したものである。エネルギーについては、価格フォーミュラの存在により、上流ステージのエネルギー財の価格変動が、下流ステージのエネルギー財価格に対して直接的に影響を及ぼすという特徴がある。また、下流ステージの製品についても、他の部門に比べて加工度が低く、他の部門の財の価格の影響を受けにくい性質があると考えられる。このため、**図 20、21** では、各ステージにおける「エネルギー」（国内財+輸入財）の価格指数（対数前年差）と、その一つ下のステージにおける「エネルギー」（国内財）の価格指数（対数前年差）の関係性を、リカーシブ推計および散布図で確認した。その結果、特にステージ 1→2 とステージ 4→FD において、リカーシブ推計のパラメータが 2022 年以降、顕著に低下していることが確認された。また、散布図をみても、同期間において、プロットされた点が 45 度線よりも大きく下方に位置していることが確認された。

こうした「エネルギー」の動きには、政府が実施したエネルギー関連の負担軽減策が影響している可能性を指摘できる。日本政府は、2022 年 1 月より原油価格の高騰に伴うガソリンや灯油などの燃料油価格の急激な上昇を抑制するため、石油元売り業者に補助金を支給し、燃料油価格の引き下げを促す「燃料油価格激変緩和補助金」を導入した。その後、期間延長や制度の見直しを繰り返し、2025 年 5 月からは、燃料油価格を一定額引き下げるように補助金を支給する「燃料油価格定額引下げ措置」を導入している。**表 2～5** に示しているように、ガソリンや軽油、灯油などの燃料油は、わが国の FD-ID 指数ではステージ 2～4、および FD 指数に分類されており、これらの燃料油価格抑制策が、各ステージ間のパラメータを抑制する方向に寄与した可能性がある。これに加えて、日本政府は 2023 年 1 月以降、「電気・ガス料金負担軽減措置」などの電気・ガス料金の値引きを断続的に実施した。**表 3～5** に示しているように、電力・都市ガスの料金は

ステージ 3~4、および FD 指数に多く含まれており、政府による負担軽減措置も、これらのステージ間のパラメータを抑制した可能性がある。

## 7. おわりに

本稿では、生産者物価を、企業間取引の上流ステージから下流ステージに区分して整理・集計した物価指数である「最終需要・中間需要物価指数(FD-ID 指数)」を用いて、2020~2025 年にかけての物価上昇の特徴点について確認した。その内容をあらためて纏めると、以下のとおりである。

まず、同時期における日米の FD-ID 指数を比較したところ、財を中心に、日本では、ステージ間の価格上昇幅のばらつきが大きいのに対して、米国ではそれが小さいといった特徴が確認された。この背景として、財の価格指数について、各ステージにおける価格上昇幅の日米差を分解すると、上流ステージでは、エネルギーや素材などの財を中心にわが国の価格上昇幅が大きい一方、下流ステージでは、幅広いセクターの財で、わが国の価格上昇幅が米国よりも小さいことが確認された。また、こうした特徴は、各ステージに含まれる部門別ウエイトの両国間の相違を調整してみても、大きくは変わらないことが確認された。

次に、わが国の FD-ID 指数（財）に関する時系列的な変化を検証した。具体的には、上流ステージの価格指数の変化が、その一つ下流のステージの価格指数の変化をどの程度伴っているか、という点について検証した。その結果、財全体でみると、政府によるエネルギー関連の負担軽減策の影響もあってみえにくくなっているものの、部門別にブレークダウンしたデータを用いると、食料品や素材、金属類、機械類、輸送用機械など、幅広いセクターで、上流ステージの価格上昇に伴う下流ステージの価格上昇が、従来よりも大きくなっていることが分かった。

以上の結果は、①2020 年以降の局面でも、わが国企業における財の価格転嫁の度合いが、米国との対比では総じてみれば抑制的であったこと、その一方で、②わが国企業の財の価格転嫁も、2020 年以前と比べると、幅広いセクターで積極化したこと、を示唆している。特に、②の点は、わが国企業を対象としたミクロ的なサーベイ調査で示されている価格転嫁率の動向とも整合的である。

なお、本稿で示したエビデンスは、あくまで 2020~2025 年という限られた期間において統計的に観察された事実を整理したものに過ぎない。そのため、物価変動を引き起こしている原因やメカニズム、企業の価格転嫁スタンスの変化の背景などに関する分析を行ったものではない点には留意が必要である。特に、わが国の FD-ID 指数（特に財）について、2025 年までのデータをみると、物価上

昇幅に関するステージ間のばらつきを伴っているが、そのばらつきが、ステージ間の価格転嫁の進展により長期的には解消するのか、それとも、ステージ間の生産性やマークアップ率の相対的な変化などによって、長期的にも残存するのかという点は、経済学的にも興味深い示唆を与える可能性がある。この点については、今後、データの蓄積が進んでいくにつれて、時系列分析などの手法を適用することで、検証されるべきものと考えられる。そうした分析を通じて、今後、FD-ID 指数が、わが国の物価変動に関して更なる知見をもたらすことを期待したい。

## 参考文献

- 井上萌希・川上淳史・高川泉・中野将吾・増島綾子・武藤一郎（2021）、「財・サービス価格の統合：わが国における FD-ID 型物価指数」、『金融研究』第 40 巻第 4 号、日本銀行金融研究所、135～184 頁
- 日本銀行調査統計局（2025）、「2020 年基準最終需要・中間需要物価指数（FD-ID 指数）の解説」
- 湯谷猛麿・ハワードエドモンド通一・吉野知明・東将人（2024）、「企業向けサービス価格指数（SPPI）の人件費投入比率に基づく分類指数」、日銀レビュー、No.2024-J-9、日本銀行
- Yagi, Tomoyuki, Yoshiyuki Kurachi, Masato Takahashi, Kotone Yamada, and Hiroshi Kawata (2025), "Pass-through of cost-push pressures to consumer prices," *Japanese Economic Review*, June 2025, pp. 1-32.
- Weinhagen, Jonathan C. (2016), "Price Transmission within the Producer Price Index Final Demand-Intermediate Demand Aggregation System," *Monthly Labor Review*, U.S. Bureau of Labor Statistics.

(表1) ステージ1の構成・ウエイト

## (1) 日本

グループ	ウエイト	主な類別	ウエイト	主な品目
食料品	2.883	(I)飲食物品・食料用農水産物、(P)飲食物品	2.662	(I)飼料作物、(I)なたね、(I)植物油搾かす (P)植物油搾かす、(P)小麦粉
エネルギー	36.293	(I)石油・石炭・天然ガス	29.286	(I)原油、(I)ナフサ、(I)一般炭、(I)原料炭
素材	6.646	(P)(I)化学製品	2.441	(P)香料、(P)電池用無機化学工業製品、(P)漂白剤 (I)合成染料、(I)炭酸リチウム
		(I)(P)パルプ・紙・同製品	0.987	(I)製紙さらしクラフトパルプ (P)段ボール箱、(P)塗工印刷用紙
輸送用機械	1.053	(I)(P)輸送用機器	1.053	(I)航空機用原動機・同部品 (P)フォークリフトトラック・同部品
機械類	8.927	(P)電子部品・デバイス	2.481	(P)接続部品、(P)プリント配線板、(P)液晶パネル、 (P)電子機器用コンデンサ
		(P)生産用機器	2.317	(P)プレス機械、(P)包装・荷造機械、(P)掘さく機、 (P)旋盤
		(P)はん用機器	1.506	(P)コンベヤ、(P)玉軸受、(P)バルブ
金属類	8.767	(I)金属・同製品	7.003	(I)鉄鉱石、(I)白金・銅屑、(I)アルミニウム地金、 (I)アルミニウム合金・同二次合金地金、(I)フェロクロム
その他	3.015	(P)その他工業製品	2.327	(P)平版印刷物、(P)特殊印刷物、(P)防振ゴム

## (2) 米国

グループ	ウエイト	主な類別	ウエイト	主な品目
食料品	2.894	Processed foods and feeds	1.506	Soybean cake, meal, and other byproducts Confectionery materials
		Farm products	1.388	Corn Wheat
エネルギー	14.364	Fuels and related products and power	14.364	No. 2 diesel fuel Commercial electric power
素材	21.528	Chemicals and allied products	12.532	Other basic organics Primary basic organic chemicals
		Pulp, paper and allied products	3.855	Paper boxes and containers Writing and printing papers
		Nonmetallic mineral products	1.970	Construction sand, gravel and crushed stone Ready-mix concrete
		Rubber and plastic products	1.875	Plastic construction products Plastic packaging products
		Lumber and wood products	1.030	Logs, bolts, timber, pulpwood and wood chips General millwork
		Textile products and apparel	0.266	Miscellaneous textile products/services Screen printed textile and apparel materials and embroideries
輸送用機械	0.882	Transportation equipment	0.882	Motor vehicles parts Railway maintenance of way equipment & parts, railcar parts, & other railway vehicles
機械類	4.302	Machinery and equipment	4.302	Service industry machinery and parts Metal valves, except fluid power
金属類	9.897	Metals and metal products	9.897	Carbon steel scrap Other nonferrous scrap (including lead, zinc and precious metals)
その他	0.690	Miscellaneous products	0.536	Photographic supplies Medical and surgical appliances and supplies
		Furniture and household durables	0.132	Nonwood partitions and fixtures Household cooking appliances
		Hides, skins, leather, and related products	0.022	Finished and unfinished leather Hides, skins, and pelts, made in slaughtering plants

(注) 日本の(P)は国内企業物価指数、(I)は輸入物価指数、(C)は消費者物価指数であることを示す。

(表2) ステージ2の構成・ウエイト

## (1) 日本

グループ	ウエイト	主な類別	ウエイト	主な品目
食料品	3.023	(P)飲食品 (I)飲食品・食料用農水産物	2.708	(P)配合飼料、(P)でん粉、(P)ペットフード (I)大豆、(I)飼料作物、(I)なたね
エネルギー	16.180	(I)石油・石炭・天然ガス (P)石油・石炭製品	15.850	(I)液化天然ガス、(I)一般炭、(I)原料炭 (P)ガソリン、(P)軽油、(P)B重油・C重油、 (P)ジェット燃料油
素材	13.313	(I)(P)化学製品	7.597	(I)合成染料、(I)高機能性樹脂、(I)熱可塑性樹脂、 (I)炭酸リチウム (P)ポリプロピレン、(P)キシレン
		(P)パルプ・紙・同製品	3.242	(P)段ボール、(P)紙管、(P)新聞用紙
		(I)その他産品・製品	1.032	(I)プラスチックフィルム・シート、 (I)医療・衛生用プラスチック製品
輸送用機械	0.187	(P)輸送用機器	0.187	(P)鉄道車両
機械類	1.195	(I)電気・電子機器 (P)電子部品・デバイス	0.833	(I)太陽電池、(I)モス型ロジック集積回路、(I)モス 型メモリ集積回路 (P)接続部品、(P)集積回路
金属類	5.586	(I)金属・同製品	4.280	(I)銅鉱、(I)白金・銅屑、(I)熱延広幅帯鋼、 (I)めっき鋼板
		(P)非鉄金属	1.079	(P)アルミ圧延製品、(P)貴金属展伸材、 (P)アルミニウム合金ダイカスト
その他	1.463	(P)その他工業製品	0.695	(P)筆記具・文具、(P)自動車タイヤ、 (P)人体安全保護具・救命具

## (2) 米国

グループ	ウエイト	主な類別	ウエイト	主な品目
食料品	3.865	Farm products	1.984	Oilseeds Corn
		Processed foods and feeds	1.881	Formula feeds Miscellaneous feedstuffs other than pet food
エネルギー	14.517	Fuels and related products and power	14.517	Crude petroleum (domestic production) Natural gas
素材	13.366	Chemicals and allied products	6.558	Thermoplastic resins and plastics materials Other basic organics
		Pulp, paper and allied products	4.360	Paperboard, excluding corrugated paperboard Writing and printing papers
		Lumber and wood products	0.985	Softwood lumber, not edge worked Logs, bolts, timber, pulpwood and wood chips
		Rubber and plastic products	0.637	Other plastic products Laminated plastics plates, sheet (excluding packaging), and shapes
		Nonmetallic mineral products	0.526	Ready-mix concrete Clay and stone mining and quarrying
		Textile products and apparel	0.300	Screen printed textile and apparel materials and embroideries Noncellulosic fibers
輸送用機械	0.303	Transportation equipment	0.303	Motor vehicles parts Other transportation equipment, incl. golf carts, vehicle trailers, and all-terrain vehicles
機械類	2.723	Machinery and equipment	2.723	Machine shop products Parts & accessories for turbines, turbine generators, and turbine generator sets
金属類	6.123	Metals and metal products	6.123	Hot rolled steel sheet and strip, including tin mill products Aluminum mill shapes
その他	0.398	Miscellaneous products	0.260	Photographic supplies Medical and surgical appliances and supplies
		Furniture and household durables	0.135	Wood office furniture and store fixtures Nonwood partitions and fixtures
		Hides, skins, leather, and related products	0.003	Finished and unfinished leather

(注) 表1と同じ。

(表3) ステージ3の構成・ウエイト

## (1) 日本

グループ	ウエイト	主な類別	ウエイト	主な品目
食料品	9.392	(P)農林水産物	6.267	(P)玄米、(P)牛肉、(P)原乳、(P)豚肉、(P)鶏肉
		(P)飲食品、(I)飲食品・食料用農水産物	3.125	(P)配合飼料、(I)チーズ、(I)小麦
エネルギー	5.368	(P)電力・都市ガス・水道	4.014	(P)事業用電力、(P)都市ガス、(P)上水道
		(P)石油・石炭製品	1.005	(P)軽油、(P)A重油、(P)潤滑油
素材	15.024	(P)プラスチック製品	4.651	(P)輸送機械用プラスチック製品、(P)プラスチックフィルム・シート、(P)医療・衛生用プラスチック製品
		(P)(I)化学製品	4.270	(P)触媒、(P)電池用無機化学工業製品、(P)合成樹脂塗料、(I)合成染料、(I)炭酸リチウム
		(P)パルプ・紙・同製品	2.609	(P)段ボール箱、(P)新聞用紙、(P)紙箱
輸送用機械	1.265	(I)輸送用機器	1.265	(I)自動車部品、(I)自動車用内燃機関
機械類	6.431	(I)電気・電子機器 (P)電子部品・デバイス	3.435	(I)モス型ロジック集積回路、(I)モス型メモリ集積回路、(P)プリント配線板
		(P)電気機器	1.851	(P)ワイヤーハーネス
金属類	14.108	(P)鉄鋼	4.706	(P)鉄鋼シャースリット、(P)鍛造品、(P)機械用鉄鉄鋳物、(P)熱延広幅帯鋼、(P)厚中板
		(P)金属製品	4.650	(P)アルミニウムサッシ、(P)ボルト・ナット、(P)ばね、(P)金属製サッシ・ドア（除アルミニウムサッシ）
		(P)非鉄金属	2.570	(P)銅、(P)アルミニウム合金ダイカスト
その他	3.441	(P)その他工業製品	2.791	(P)平版印刷物、(P)防振ゴム、(P)特殊印刷物

## (2) 米国

グループ	ウエイト	主な類別	ウエイト	主な品目
食料品	11.877	Farm products	10.598	Raw milk Slaughter steers and heifers
		Processed foods and feeds	1.279	Shortening, cooking oil, and margarine Other miscellaneous processed foods
エネルギー	9.900	Fuels and related products and power	9.900	Unleaded regular gasoline Jet fuel
素材	13.905	Chemicals and allied products	5.478	Primary basic organic chemicals Inorganic chemicals, other than alkalies and chlorine
		Pulp, paper and allied products	3.295	Paper boxes and containers Paper, plastic, and foil bags
		Rubber and plastic products	2.024	Unsupported plastic film, sheet and other shapes Plastic packaging products
		Nonmetallic mineral products	1.473	Cement, hydraulic Construction sand, gravel and crushed stone
		Lumber and wood products	0.855	Logs, bolts, timber, pulpwood and wood chips General millwork
		Textile products and apparel	0.780	Industrial and other fabricated products Noncellulosic fibers
輸送用機械	1.128	Transportation equipment	1.128	Motor vehicles parts Aircraft engine and engine parts
機械類	4.598	Machinery and equipment	4.598	Machine shop products Integrated microcircuits
金属類	8.258	Metals and metal products	8.258	Other metal products Hot rolled steel sheet and strip, including tin mill products
その他	0.356	Miscellaneous products	0.216	Surgical and medical instruments Medical and surgical appliances and supplies
		Furniture and household durables	0.111	Nonwood partitions and fixtures Cutlery, flatware (except precious), razors and razor blades
		Hides, skins, leather, and related products	0.029	Finished and unfinished leather Hides, skins, and pelts, made in slaughtering plants

(注) 表1と同じ。

(表4) ステージ4の構成・ウエイト

## (1) 日本

グループ	ウエイト	主な類別	ウエイト	主な品目
食料品	6.422	(P)飲食料品	3.303	(P)ビール、(P)小麦粉、(P)砂糖
		(I)飲食料品・食料用農水産物、(P)農林水産物	3.119	(I)豚肉、(I)牛肉、(I)乾燥果実・ナッツ類 (C)生鮮野菜、(P)精米、(P)牛肉
エネルギー	5.615	(P)電力・都市ガス・水道	4.178	(P)事業用電力、(P)都市ガス、(P)上水道
		(P)石油・石炭製品	0.964	(P)軽油、(P)A重油
素材	11.644	(P)(I)化学製品	2.934	(P)医薬品（除動物用）、(I)医薬品（除動物用）
		(P)プラスチック製品	2.456	(P)輸送機械用プラスチック製品、 (P)プラスチックフィルム・シート
		(P)窯業・土石製品	2.422	(P)生コンクリート、(P)道路用コンクリート製品、 (P)窯業外装材
輸送用機械	10.864	(P)輸送用機器	10.864	(P)シャシー・車体構成部品、(P)駆動・伝導・操縦装置部品、(P)自動車用内燃機関部品、(P)懸架・制動装置部品
機械類	6.909	(P)電子部品・デバイス、 (I)電気・電子機器	4.225	(P)液晶パネル、(P)プリント配線板、(P)接続部品、 (P)集積回路、(I)モス型ロジック集積回路、 (I)モス型メモリ集積回路
		(P)電気機器	1.250	(P)ワイヤーハーネス
金属類	9.236	(P)金属製品	4.251	(P)鉄骨、(P)アルミニウムサッシ、(P)金属製サッシ・ドア (除アルミニウムサッシ)
		(P)鉄鋼	3.231	(P)鉄鋼シャースリット、(P)熱延広幅帯鋼、 (P)亜鉛めっき鋼板
その他	3.291	(P)その他工業製品	2.655	(P)平版印刷物、(P)自動車タイヤ、(P)特殊印刷物

## (2) 米国

グループ	ウエイト	主な類別	ウエイト	主な品目
食料品	5.770	Processed foods and feeds	4.794	Natural cheese, except cottage cheese Beef and veal products, fresh or frozen
		Farm products	0.976	Other fruits and berries Corn
エネルギー	4.906	Fuels and related products and power	4.906	Commercial electric power No. 2 diesel fuel
素材	17.127	Nonmetallic mineral products	4.030	Ready-mix concrete Construction sand, gravel and crushed stone
		Rubber and plastic products	4.022	Plastic construction products Plastic packaging products
		Chemicals and allied products	3.907	Biological products, excluding diagnostic, for human use Diagnostics
		Pulp, paper and allied products	2.423	Paper boxes and containers Sanitary paper products, including stock
		Lumber and wood products	1.979	General millwork Softwood lumber, not edge worked
		Textile products and apparel	0.766	Nonwoven fabrics and felts Noncellulosic fibers
輸送用機械	6.145	Transportation equipment	6.145	Motor vehicles parts Other aircraft parts and equipment
機械類	5.579	Machinery and equipment	5.579	Machine shop products Heat transfer equipment, including heat pumps
金属類	7.841	Metals and metal products	7.841	Other metal products Fabricated structural metal
その他	1.569	Miscellaneous products	1.209	Surgical and medical instruments Medical and surgical appliances and supplies
		Furniture and household durables	0.340	Wood office furniture and store fixtures Other major household appliances including room air-conditioners
		Hides, skins, leather, and related products	0.020	Hides, skins, and pelts, made in slaughtering plants Finished and unfinished leather

(注) 表1と同じ。

(表5) 最終需要(除く輸出)の構成・ウエイト

## (1) 日本

グループ	ウエイト	主な類別	ウエイト	主な品目
食料品	8.602	(P)飲食物品、 (I)飲食物品・食料用農水産物	6.391	(P)すし・弁当・おにぎり、(P)肉製品、(P)菓子パン、(P)そう菜
		(P)農林水産物	2.211	(C)生鮮野菜、(P)精米、(C)生鮮魚介、(P)牛肉
エネルギー	3.644	(P)電力・都市ガス・水道	2.330	(C)電気代、(C)都市ガス代、(C)水道料
		(P)石油・石炭製品	1.229	(P)ガソリン、(P)灯油
素材	2.241	(I)繊維品	0.981	(I)シャツ・セーター類、(I)女子用外衣類、 (I)男子用外衣類
		(P)化学製品	0.787	(P)仕上用・皮膚用化粧品、(P)頭髪用化粧品、 (C)ドリンク剤
輸送用機械	4.121	(P)(I)輸送用機器	4.121	(P)乗用車、(P)トラック、(P)航空機部品 (I)乗用車
機械類	8.833	(I)電気・電子機器	2.530	(I)携帯電話機、(I)パーソナルコンピュータ、 (I)搬送装置
		(P)生産用機器	2.074	(P)金型、(P)半導体製造装置(除フラットパネル ディスプレイ製造装置)、(P)掘さく機
		(P)はん用機器	1.330	(P)業務用エアコン、(P)コンベヤ、(P)ボイラ、 (P)はん用内燃機関
金属類	0.269	(P)金属製品	0.161	(P)ガス暖房・調理装置、(P)食缶
その他	3.150	(P)飲食物品、 (I)飲食物品・食料用農水産物	0.941	(P)たばこ
		(I)その他工業製品	0.199	(I)かばん・袋物

## (2) 米国

グループ	ウエイト	主な類別	ウエイト	主な品目
食料品	5.672	Processed foods and feeds	5.207	Other miscellaneous processed foods Beef and veal products, fresh or frozen
		Farm products	0.465	Fresh vegetables, except potatoes Other fruits and berries
エネルギー	5.123	Fuels and related products and power	5.123	Residential electric power Unleaded regular gasoline
素材	3.651	Chemicals and allied products	2.239	Pharmaceuticals acting on the central nervous system and the sense organs Pharmaceuticals affecting neoplasms, the endocrine system, & metabolic diseases
		Pulp, paper and allied products	0.603	Sanitary paper products, including stock Writing and printing papers
		Rubber and plastic products	0.487	All other consumer, institutional, and commercial products Tires
		Textile products and apparel	0.168	Women's, girls', and infants' cut and sew apparel Textile house furnishings
		Nonmetallic mineral products	0.095	Paving mixtures and blocks Cut stone and stone products
		Lumber and wood products	0.059	All other miscellaneous wood products General millwork
輸送用機械	4.161	Transportation equipment	4.161	Trucks, truck tractors, & bus chassis 14,000 lb or less, incl. minivans & suvs Passenger cars and chassis
機械類	3.800	Machinery and equipment	3.800	Search, detection, navigation & guidance systems and equipment X-ray and electromedical equipment
金属類	0.296	Metals and metal products	0.296	Metal tanks Other metal products
その他	2.448	Miscellaneous products	1.536	Cigarettes, excluding electronic Surgical and medical instruments
		Furniture and household durables	0.876	Upholstered household furniture Bedding
		Hides, skins, leather, and related products	0.036	Men's footwear (size 6 and larger), excluding athletic Luggage and small leather goods

(注) 表1と同じ。

(表6) 時差相関 (日本)

	S1→S2	S2→S3	S3→S4	S4→FD
-6	0.52145	0.30517	0.62147	0.51594
-5	0.58733	0.40658	0.70056	0.57406
-4	0.65460	0.50387	0.77105	0.62663
-3	0.74795	0.59695	0.83513	0.67881
-2	0.84933	0.68720	0.89130	0.72741
-1	0.92806	0.76875	0.93607	0.76749
0	<b>0.94808</b>	0.83660	0.96711	<b>0.79564</b>
1	0.90150	0.87665	<b>0.97675</b>	0.79189
2	0.82623	0.89857	0.96869	0.77542
3	0.74391	<b>0.90549</b>	0.94583	0.74930
4	0.66903	0.89552	0.90920	0.72199
5	0.60478	0.86884	0.86135	0.69327
6	0.53565	0.82571	0.80304	0.66785

(注) 上流ステージの「財 (国内財+輸入財)」指数の対数前年差と、1 つ下のステージの「国内財」指数の対数前年差との間の時差相関。例えば「S1→S2」の列は、ID\_ステージ1の「財」指数の対数前年差と、ID\_ステージ2の「国内財」指数の対数前年差の時差相関。

(表 7) 回帰係数の信頼区間 (日本、財全体)

	S1→S2		S2→S3		S3→S4		S4→FD	
	下限	上限	下限	上限	下限	上限	下限	上限
～2020	0.43	0.49	0.20	0.24	0.45	0.53	0.38	0.51
～2025	0.39	0.45	0.18	0.23	0.63	0.70	0.32	0.43

(注 1) 上流ステージの「財 (国内財+輸入財)」指数と下流ステージの「国内財」指数のそれぞれの対数前年差について、両者の関係性を示す回帰係数の時系列変化に関する 95%信頼区間を示したもの。例えば「S1→S2」の列は、ID\_ステージ 1「財」指数を説明変数とし、ID\_ステージ 2「国内財」指数を被説明変数とした回帰係数の時系列変化に関する 95%信頼区間を示している。また「～2020」は 2020 年までのデータを用いて推計した信頼区間を示し、「～2025」は 2025 年までのデータを用いて推計した信頼区間を示している。

(注 2) シャドーをつけたステージ間では、2025 年までのデータを用いて推計したパラメータの 95%信頼区間が、2020 年までのデータを用いて推計した同信頼区間と比べて、上方シフトしている。

(表 8) 回帰係数の信頼区間 (日本、部門別)

## I D\_ステージ1 → I D\_ステージ2

	食料品		素材		輸送用機械		機械類		金属類		その他	
	下限	上限	下限	上限	下限	上限	下限	上限	下限	上限	下限	上限
~2020	0.06	0.17	0.29	0.34	-0.03	0.00	0.03	0.06	0.24	0.40	0.04	0.05
~2025	0.25	0.36	0.33	0.44	0.00	0.02	0.01	0.04	0.29	0.40	0.06	0.10

## I D\_ステージ2 → I D\_ステージ3

	食料品		素材		輸送用機械		機械類		金属類		その他	
	下限	上限	下限	上限	下限	上限	下限	上限	下限	上限	下限	上限
~2020	-0.01	0.06	0.11	0.16	0.00	0.00	0.02	0.07	0.23	0.30	0.00	0.02
~2025	-0.11	0.02	0.15	0.20	0.00	0.00	0.05	0.09	0.25	0.30	-0.01	0.03

## I D\_ステージ3 → I D\_ステージ4

	食料品		素材		輸送用機械		機械類		金属類		その他	
	下限	上限	下限	上限	下限	上限	下限	上限	下限	上限	下限	上限
~2020	-0.02	0.07	0.20	0.30	0.01	0.09	0.21	0.27	0.78	0.85	-0.05	0.10
~2025	0.23	0.40	0.48	0.58	0.25	0.35	0.20	0.28	0.85	0.94	0.10	0.23

## I D\_ステージ4 → F D

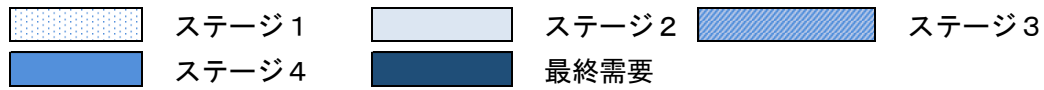
	食料品		素材		輸送用機械		機械類		金属類		その他	
	下限	上限	下限	上限	下限	上限	下限	上限	下限	上限	下限	上限
~2020	-0.06	0.03	0.21	0.29	-0.04	0.01	-0.06	0.04	0.13	0.39	-0.28	0.17
~2025	0.07	0.32	0.20	0.30	0.04	0.12	0.13	0.25	0.42	0.67	0.13	0.31

(注1) 上流ステージの「財 (国内財+輸入財)」指数と1つ下のステージの各部門「国内財」指数のそれぞれの対数前年差について、両者の関係性を示す回帰係数の時系列変化に関する95%信頼区間を示したもの。例えば「I D\_ステージ1 → I D\_ステージ2、食料品」の欄は、ステージ1「財」指数を説明変数とし、ステージ2「食料品 (国内財)」指数を被説明変数とした回帰係数の時系列変化に関する95%信頼区間を示している。また「~2020」は2020年までのデータを用いて推計した信頼区間を示し、「~2025」は2025年までのデータを用いて推計した信頼区間を示している。

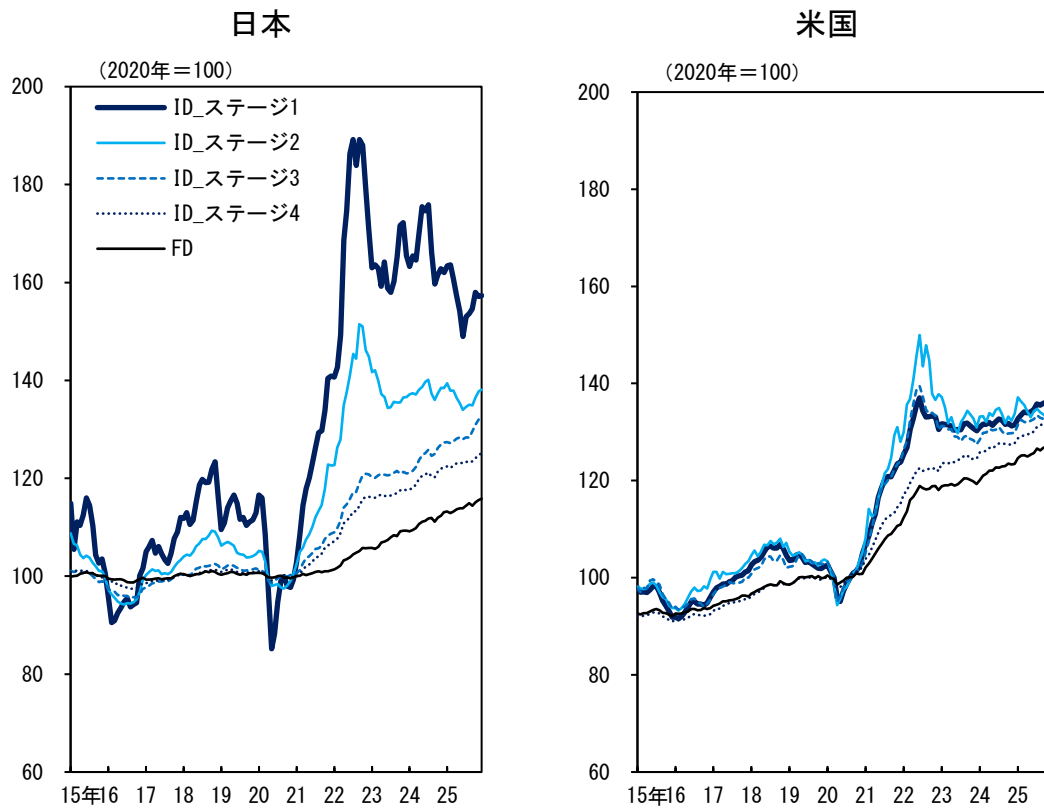
(注2) 表7と同じ。

(図1) FD-ID 指数の対象範囲

商品 タイプ	商品	ID												FD			
		ステージ1			ステージ2			ステージ3			ステージ4			個人 消費	設備 投資	政府 支出	輸出
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l				
非加工財	a	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	b	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	c	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	d	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
加工財	e	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	f	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	g	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	h	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
サービス	i	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	j	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	k	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
輸入	l	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■



(図2) FD-ID 指数の日米比較 (総合)



(注) 日本は輸入財を含み、米国は含まない。また、FD について、日本は輸出を含まず、米国は含む。

(出所) 日本銀行、U.S. BLS

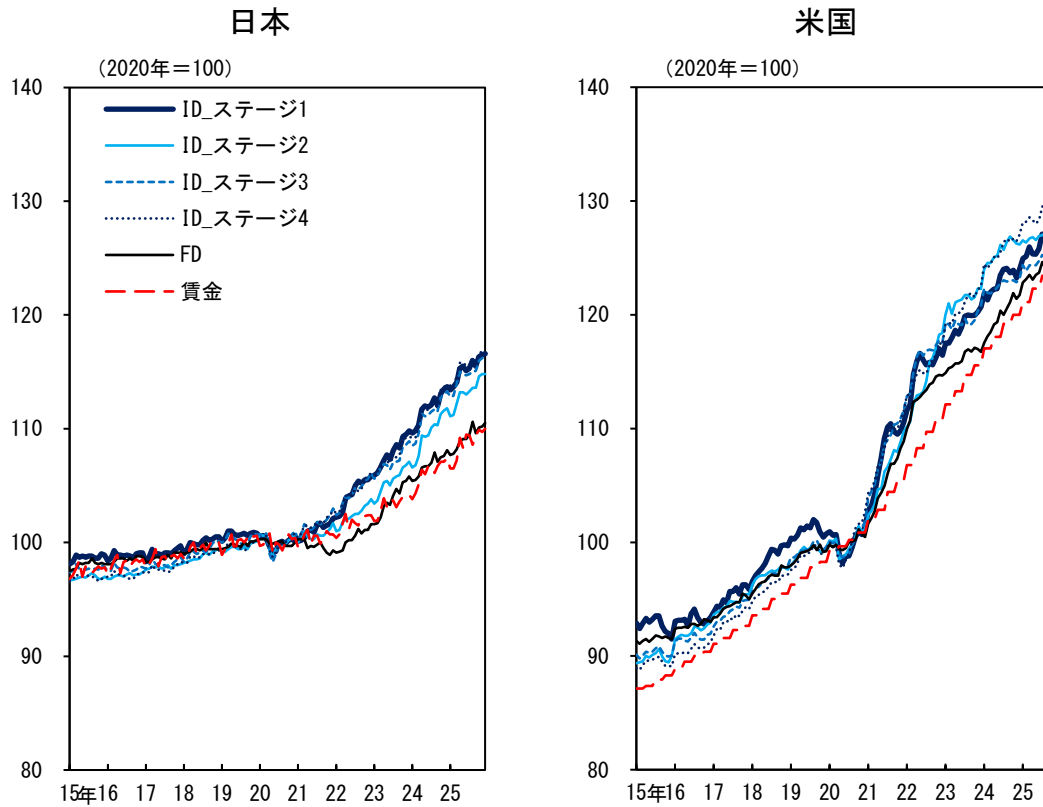
(図3) FD-ID 指数の日米比較 (財)



(注) 図2と同じ。

(出所) 日本銀行、U.S. BLS

(図4) FD-ID 指数の日米比較 (サービス)

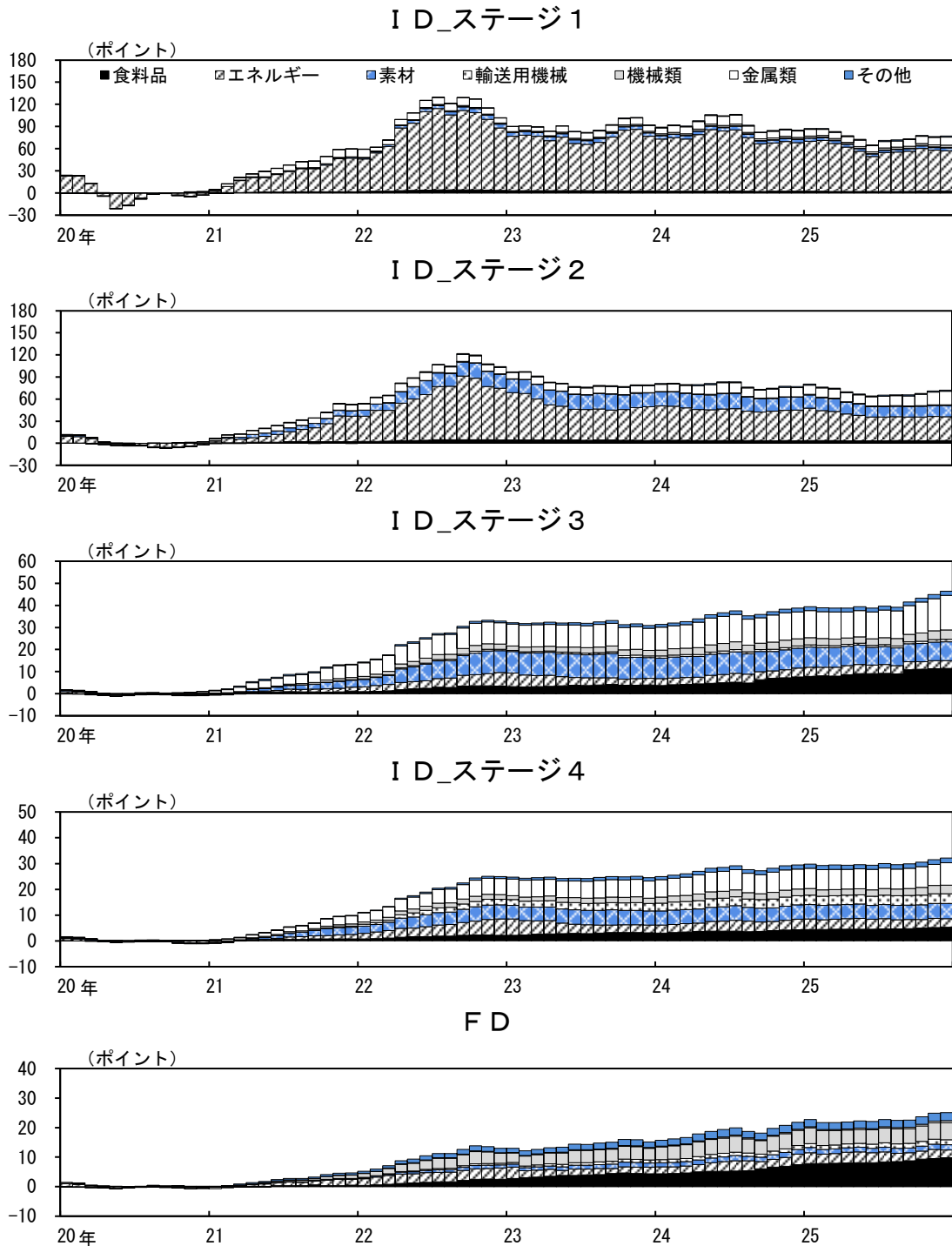


(注1) 図2と同じ。

(注2) 日本の賃金指数は「毎月勤労統計調査」の所定内給与（5人以上事業所、一般労働者）。米国の賃金指数は「Employment Cost Index」のWages and salaries。

(出所) 日本銀行、厚生労働省、U.S. BLS

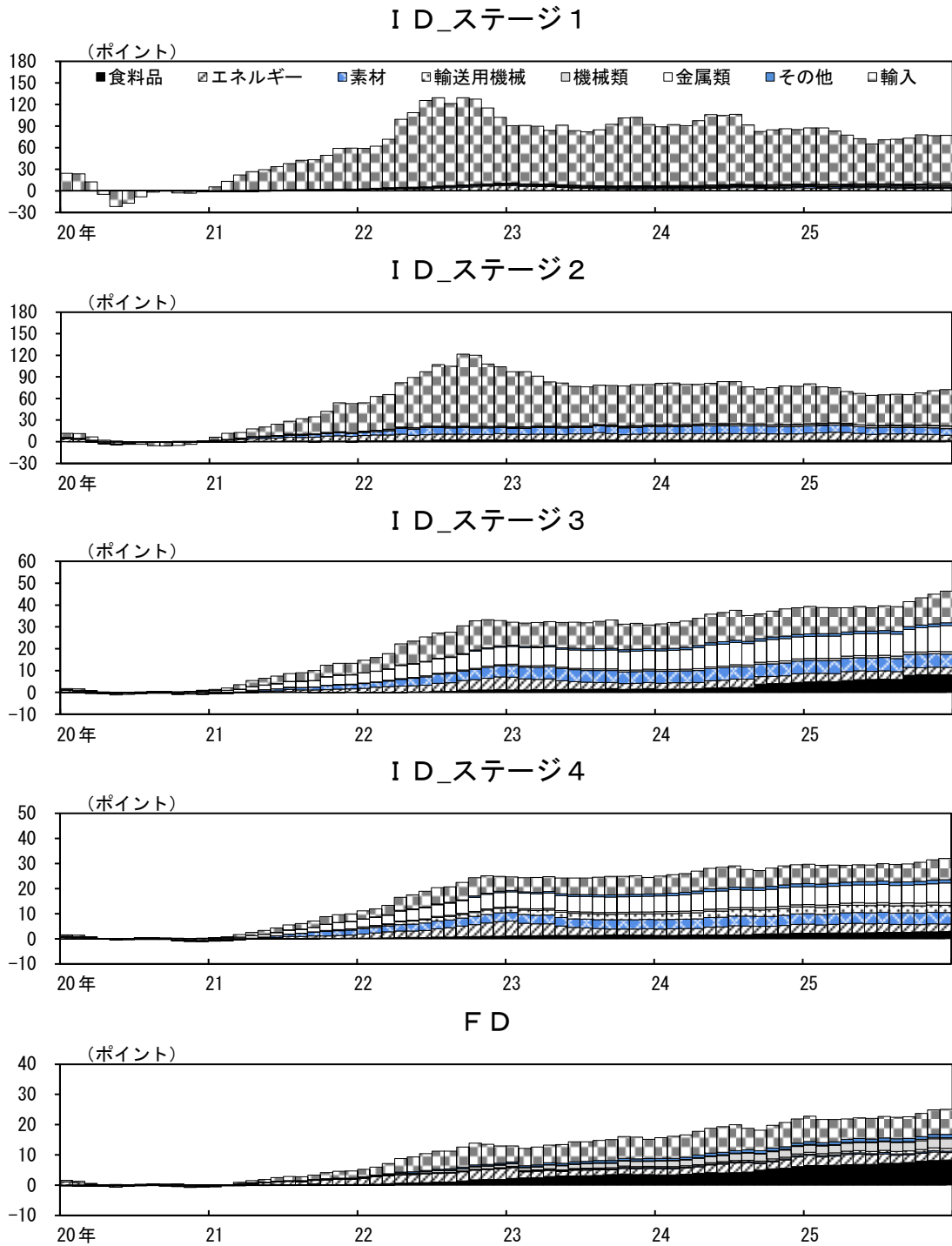
(図5) 「財」指数の寄与度分解 (日本)



(注1) いずれも、2020年平均値からの乖離幅。

(注2) いずれも輸入財を含む。FDは、輸出を除く。

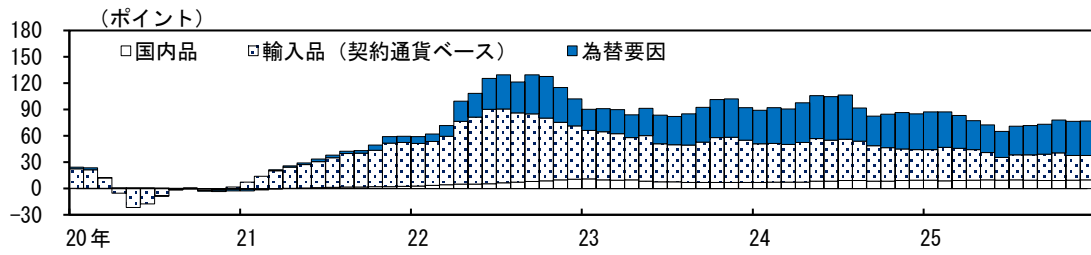
(図6) 「財」指数の寄与度分解 (日本、輸入分を抽出)



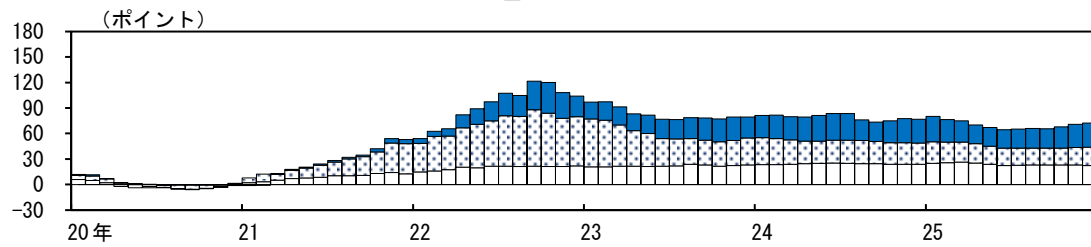
(注) 図5と同じ。

(図7) 「財」指数の寄与度分解 (日本、為替要因を抽出)

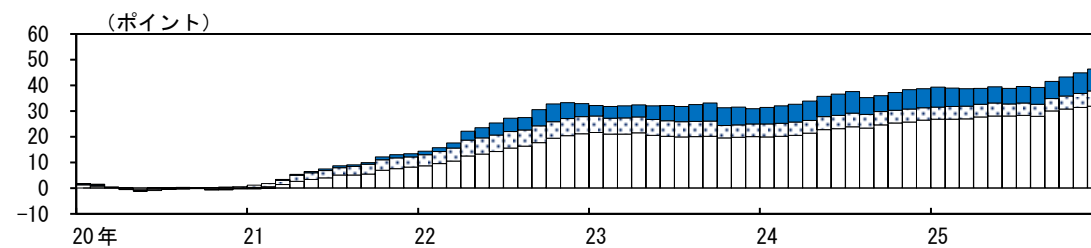
I D\_ステージ1



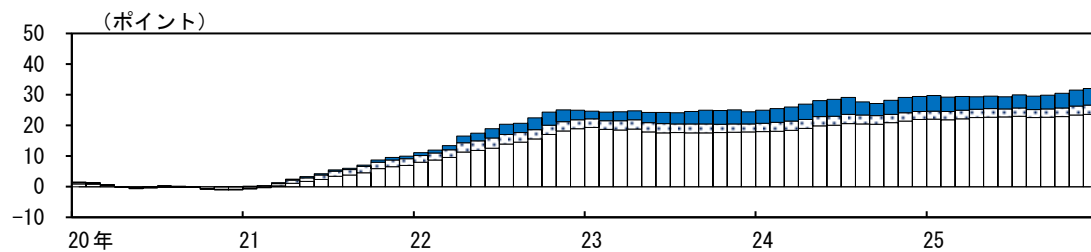
I D\_ステージ2



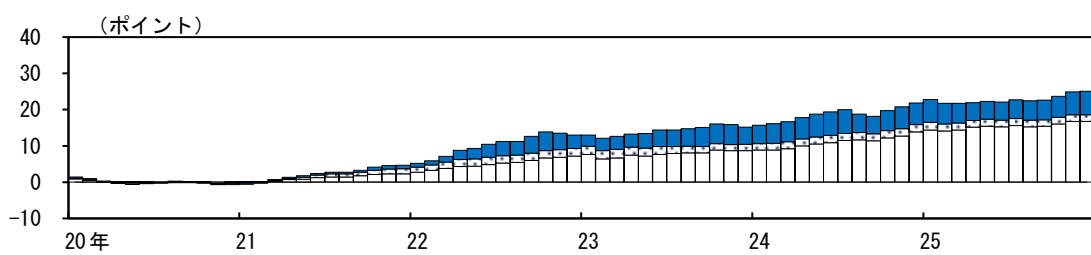
I D\_ステージ3



I D\_ステージ4

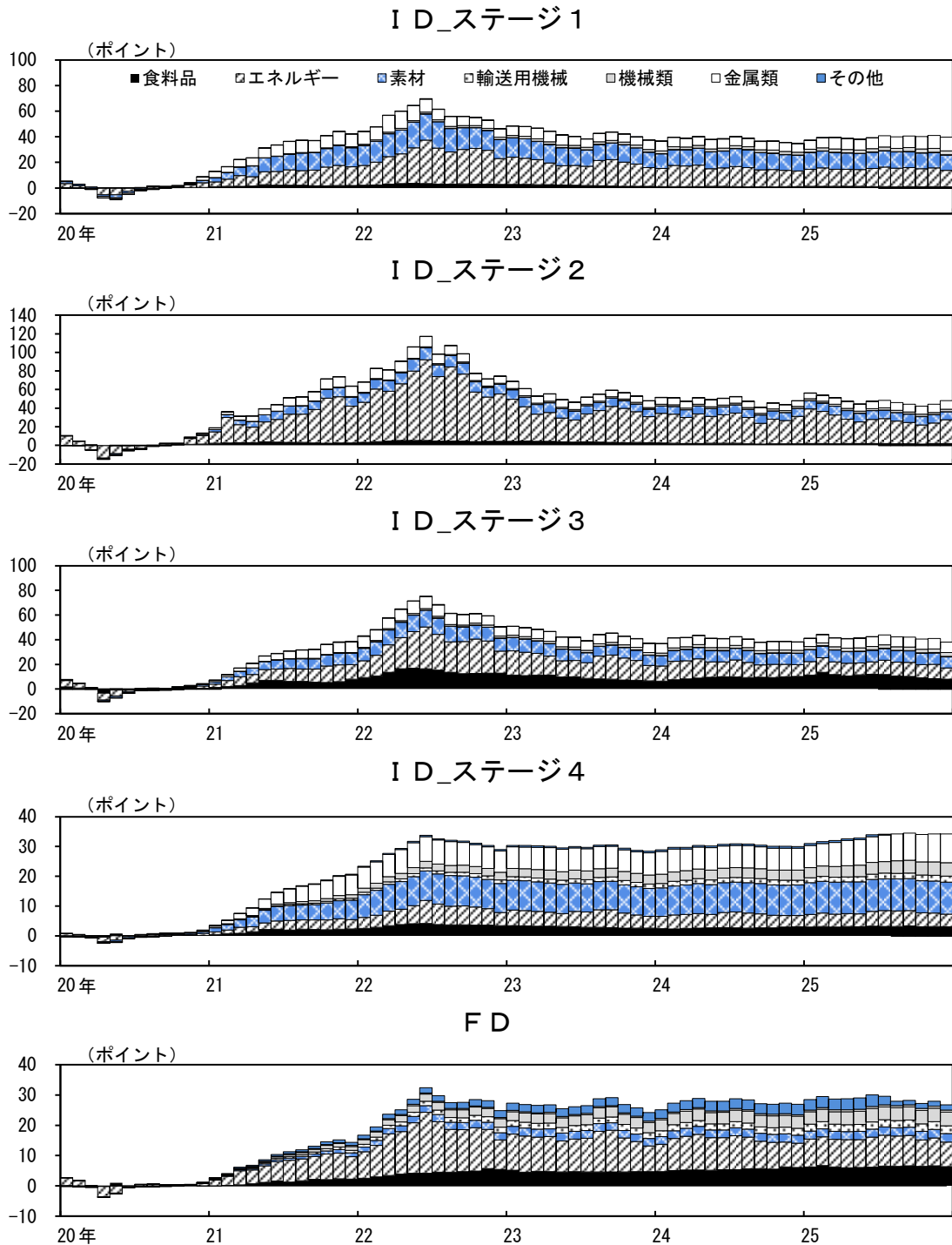


F D



(注) 図5と同じ。

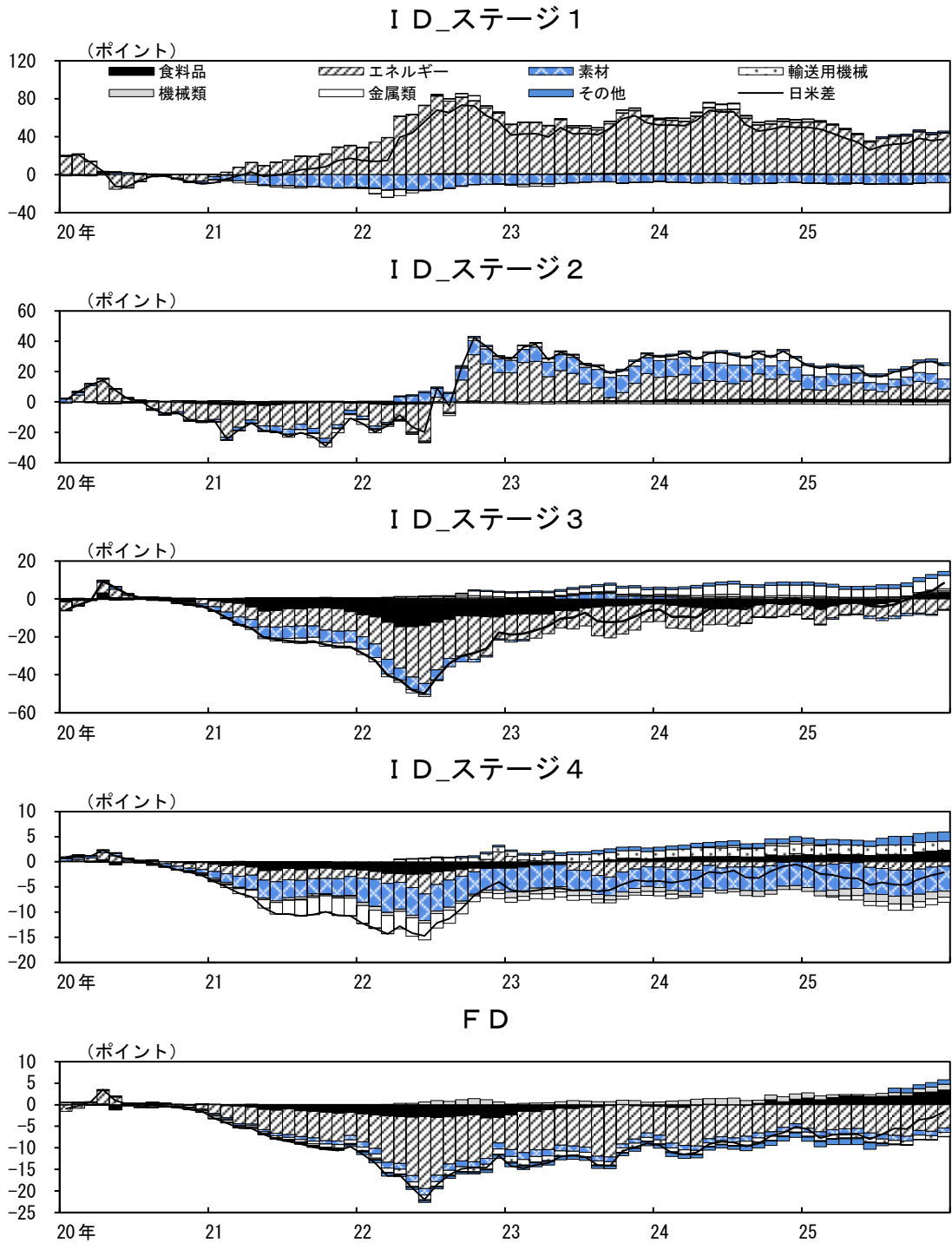
(図8) 「財」指数の寄与度分解 (米国)



(注1) いずれも、2020年平均値からの乖離幅。

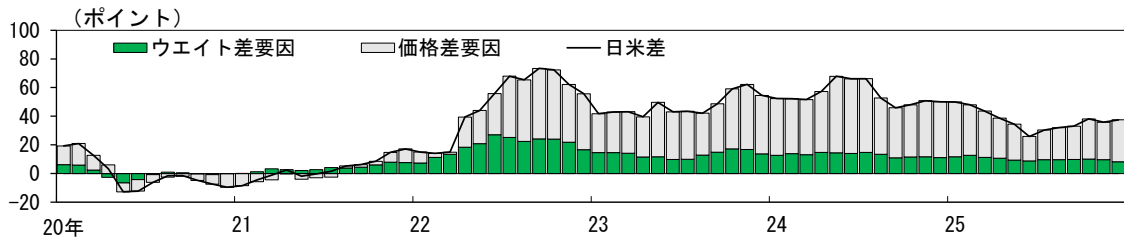
(注2) いずれも輸入財は含まない。FDは、輸出を含む。

(図9) 「財」指数の寄与度分解 (日米差)

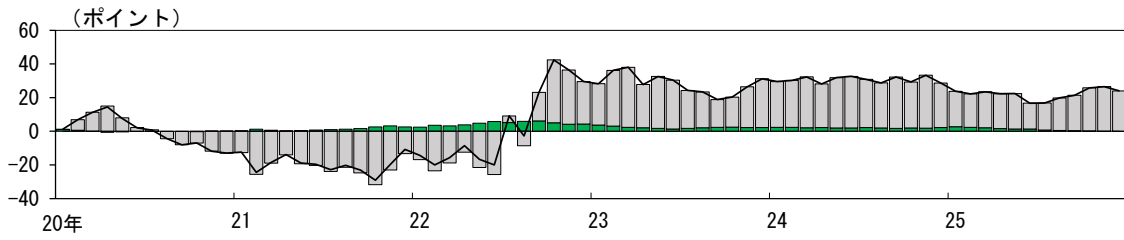


(図 10) 「財」 指数の寄与度分解 (日米差、ウエイト差要因と価格差要因)

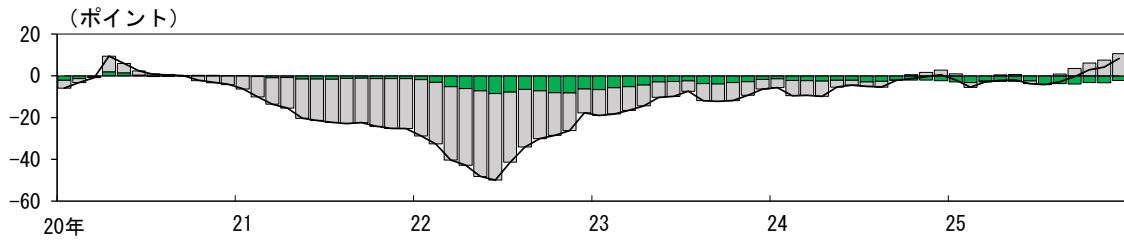
I D\_ステージ 1



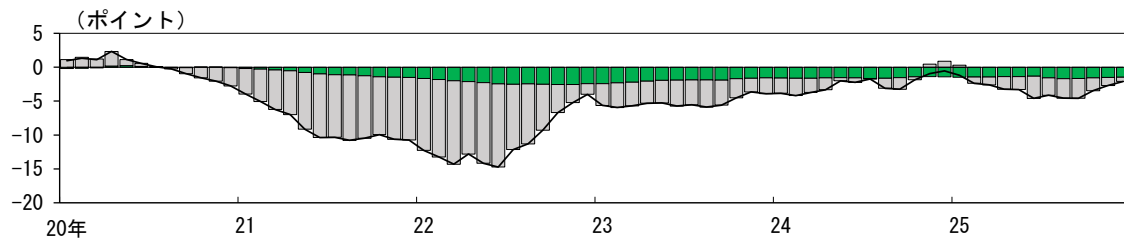
I D\_ステージ 2



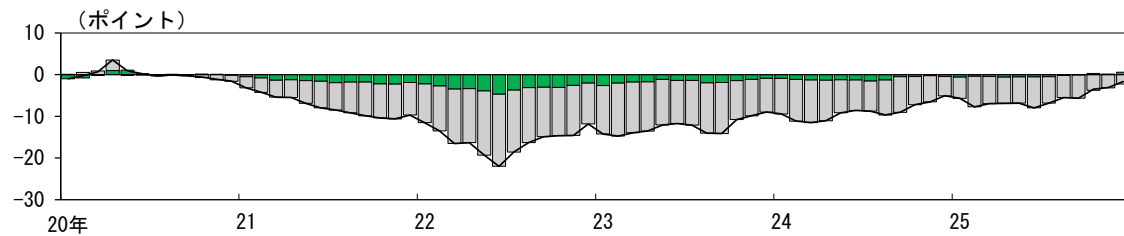
I D\_ステージ 3



I D\_ステージ 4

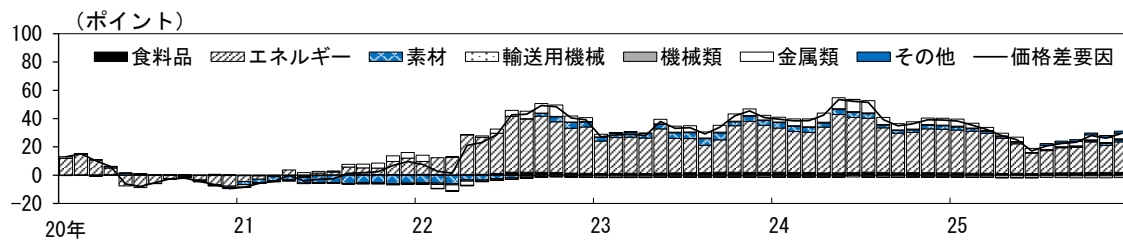


F D

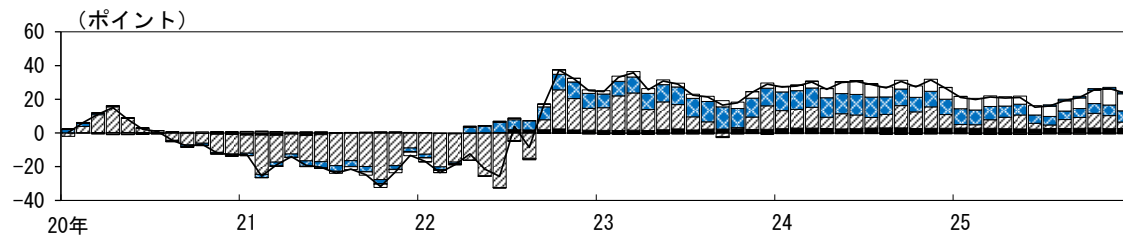


(図 11) 「財」指数の寄与度分解 (日米差、価格差要因の分解)

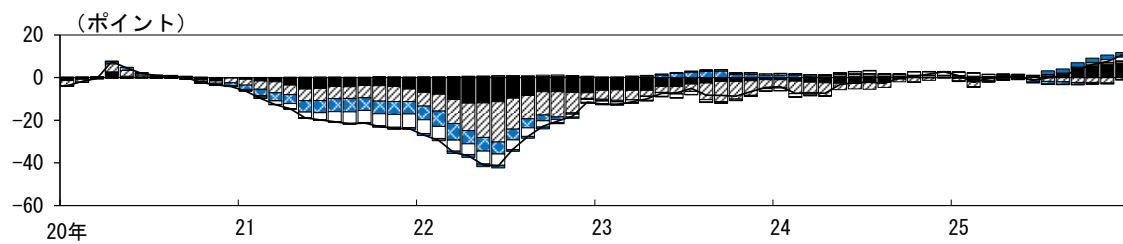
I D\_ステージ 1



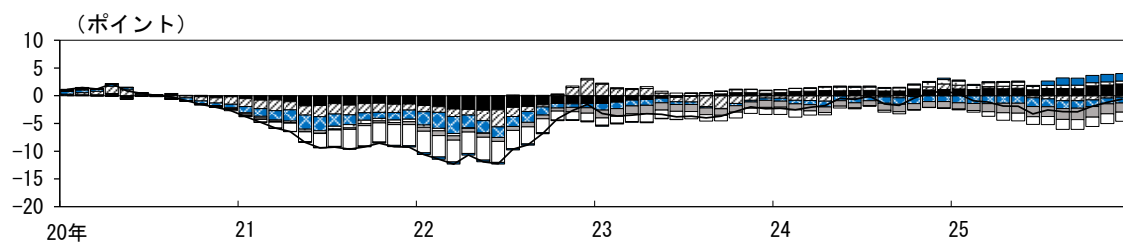
I D\_ステージ 2



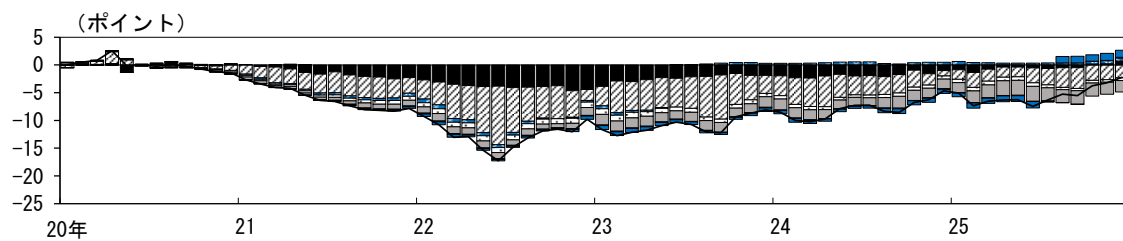
I D\_ステージ 3



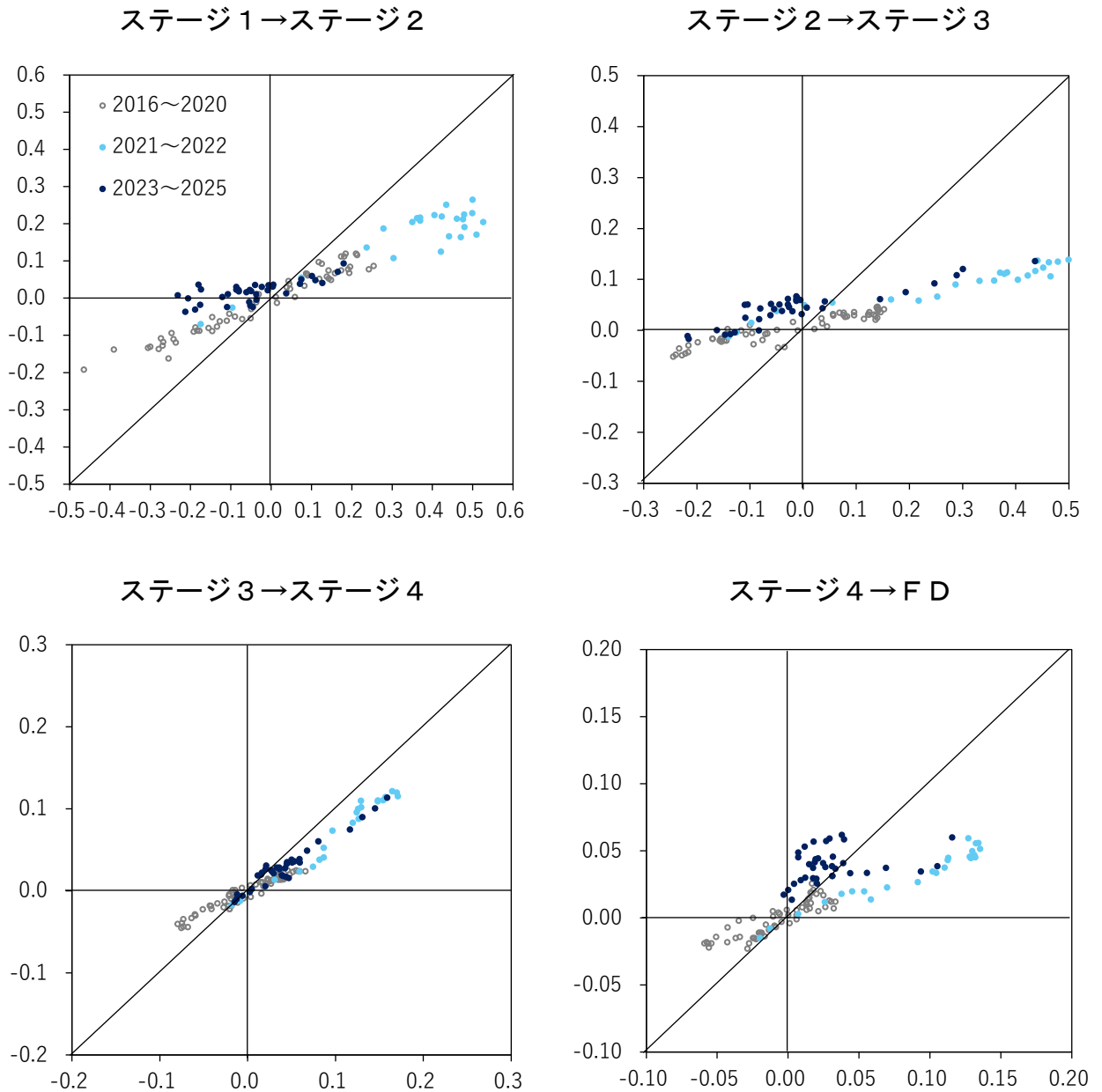
I D\_ステージ 4



F D

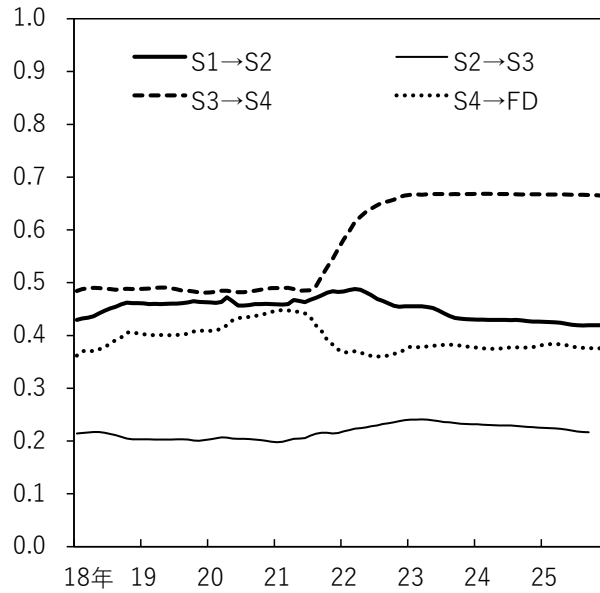


(図 12) 上流ステージ「財」指数と下流ステージ「国内財」指数の散布図  
(日本)



(注) 横軸は上流ステージの「財 (国内財+輸入財)」指数の対数前年差、縦軸は1つ下のステージの「国内財」指数の対数前年差。例えば「ステージ 1 → ステージ 2」は、横軸にステージ 1「財」指数の対数前年差、縦軸にステージ 2「国内財」指数の対数前年差をとったもの。

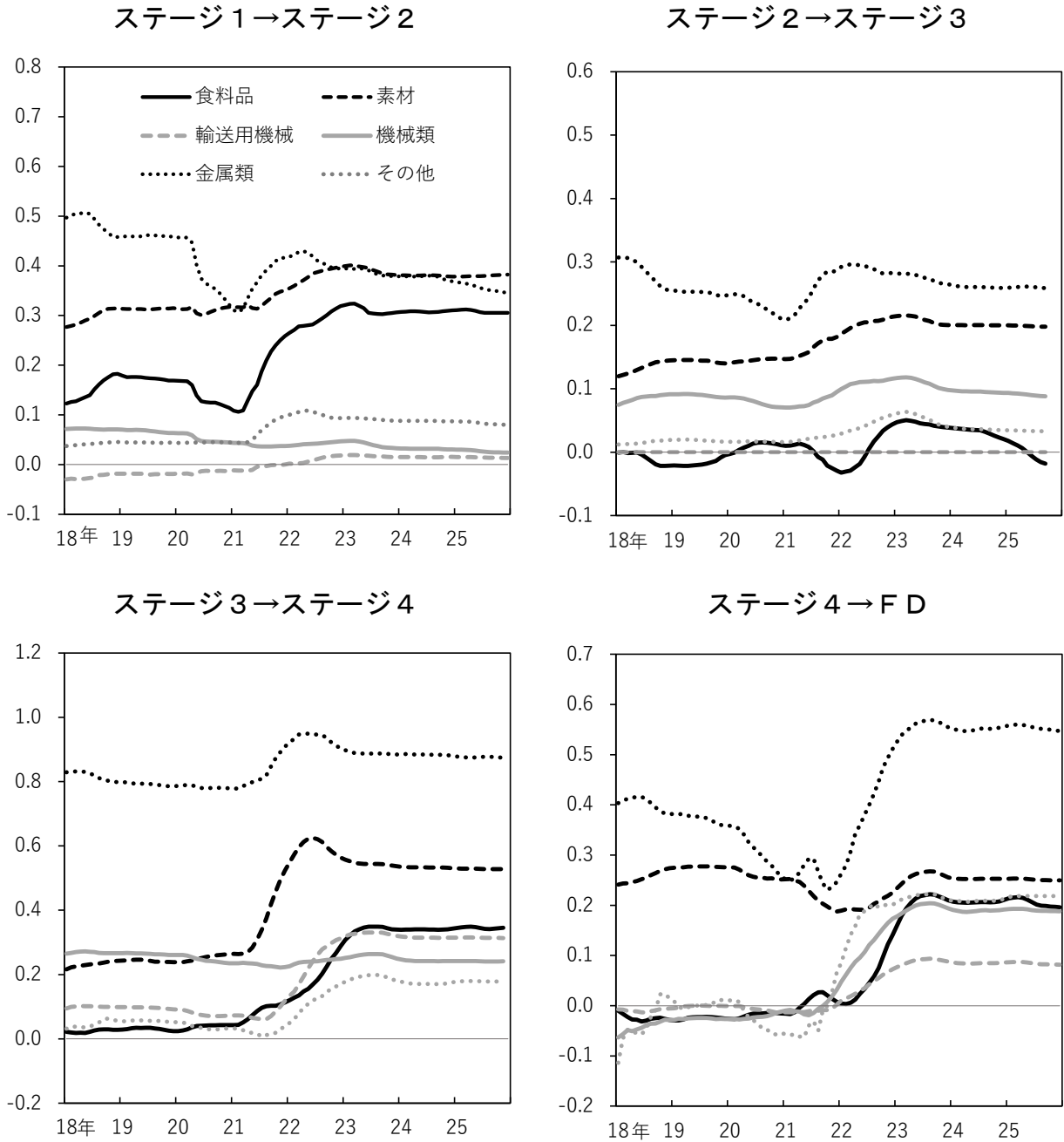
(図 13) 上流ステージ「財」・下流ステージ「国内財」指数変化のリカーシブ推計結果 (日本)



(注 1) 上流ステージの「財 (国内財+輸入財)」指数と下流ステージの「国内財」指数のそれぞれの対数前年差について、両者の関係性を示す回帰係数の時系列変化を示したものである。例えば「S1→S2」は、ステージ 1「財」指数を説明変数とし、ステージ 2「国内財」指数を被説明変数とした回帰係数の時系列変化を示している。

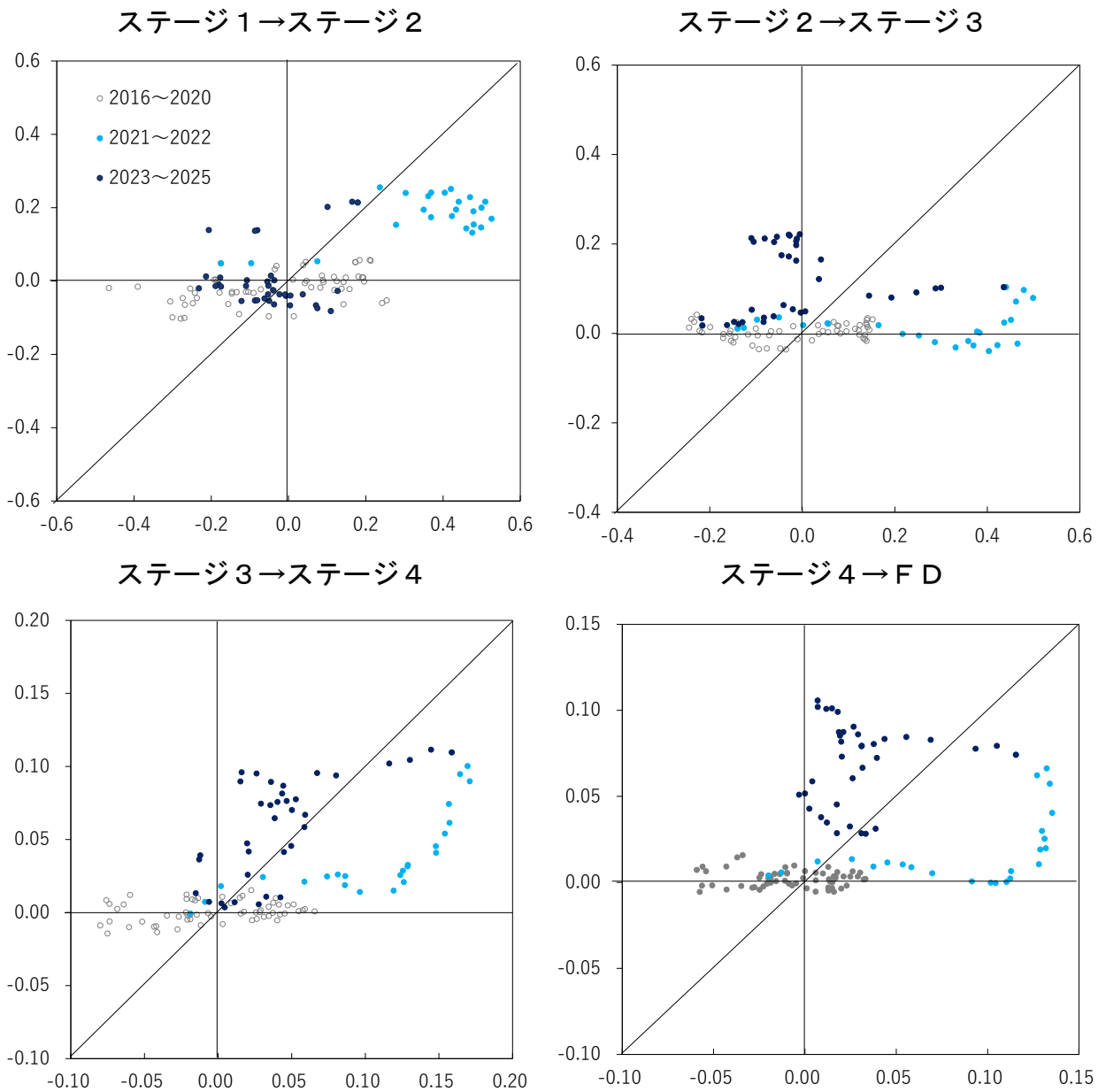
(注 2) リカーシブ推計とは、データの始期を固定し、1 期ごとにデータ期間を拡張しながら推計を行う方法のこと。

(図 14) 上流ステージ「財」・下流ステージ「国内財」指数変化のリカーシブ推計結果（日本、部門別<エネルギーを除く>）



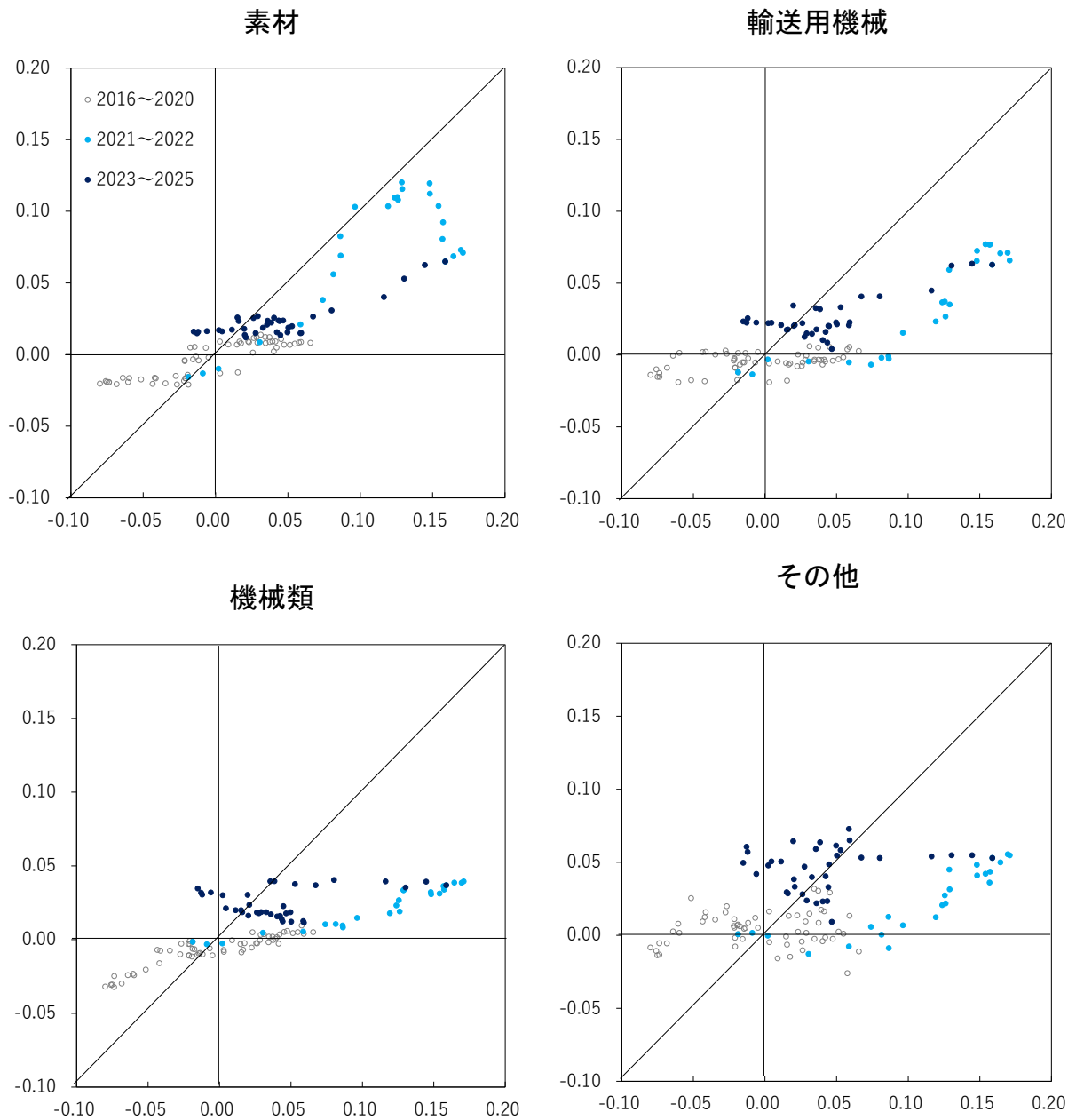
(注) 上流ステージの「財（国内財+輸入財）」指数と 1 つ下のステージの各部門「国内財」指数のそれぞれの対数前年差について、両者の関係性を示す回帰係数の時系列変化を示したもの。

(図 15) 上流ステージ「財」指数と下流ステージ「国内財」指数の散布図  
(日本、食料品)



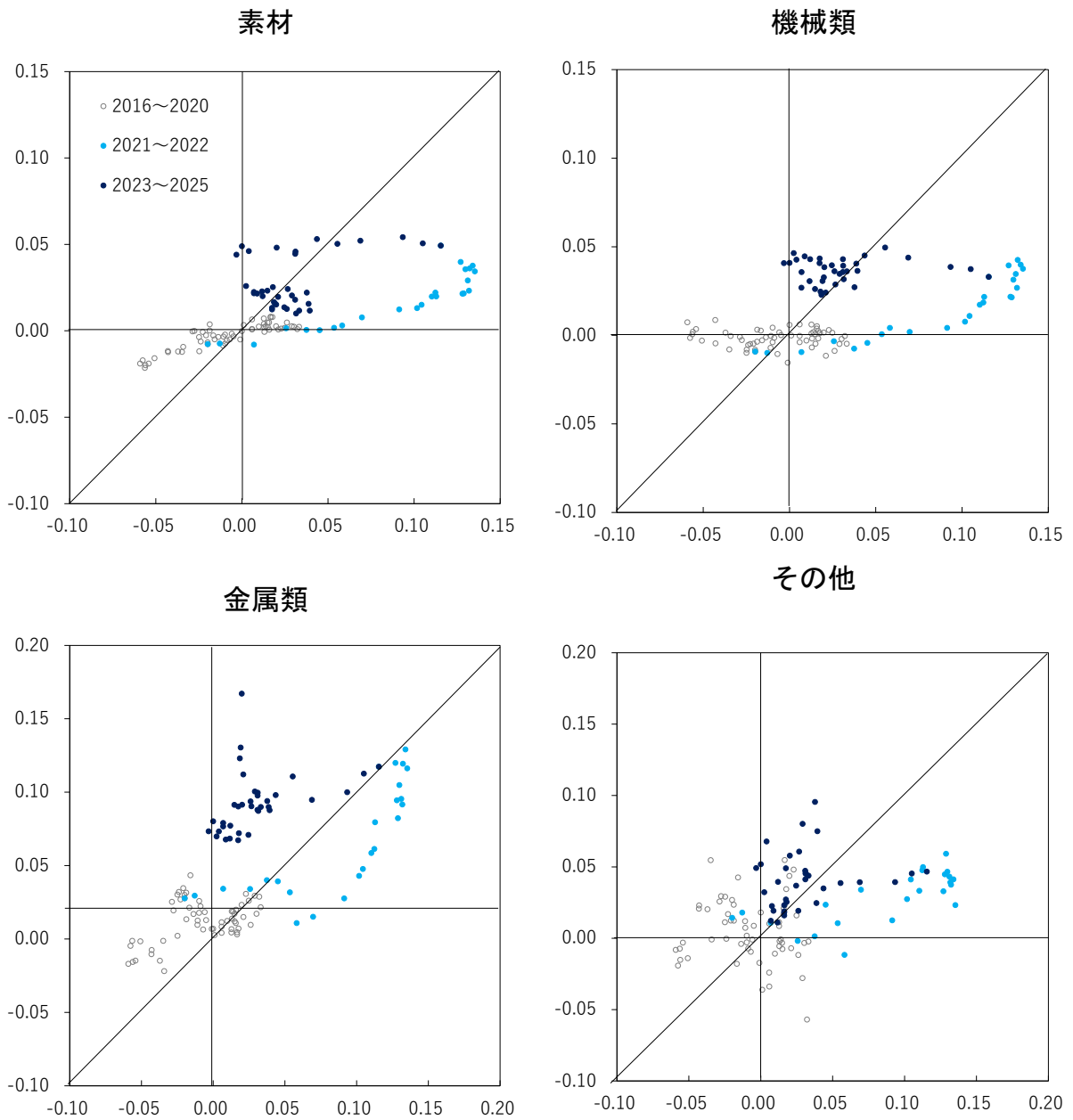
(注) 横軸は上流ステージの「財 (国内財+輸入財)」指数の対数前年差、縦軸は1つ下のステージの「食料品 (国内財)」指数の対数前年差。例えば「ステージ1→ステージ2」は、横軸にステージ1「財」指数の対数前年差、縦軸にステージ2「食料品 (国内財)」指数の対数前年差をとったもの。

(図 16) 上流ステージ「財」指数と下流ステージ各部門「国内財」指数の散布図  
(日本、食料品以外、ステージ3→ステージ4)



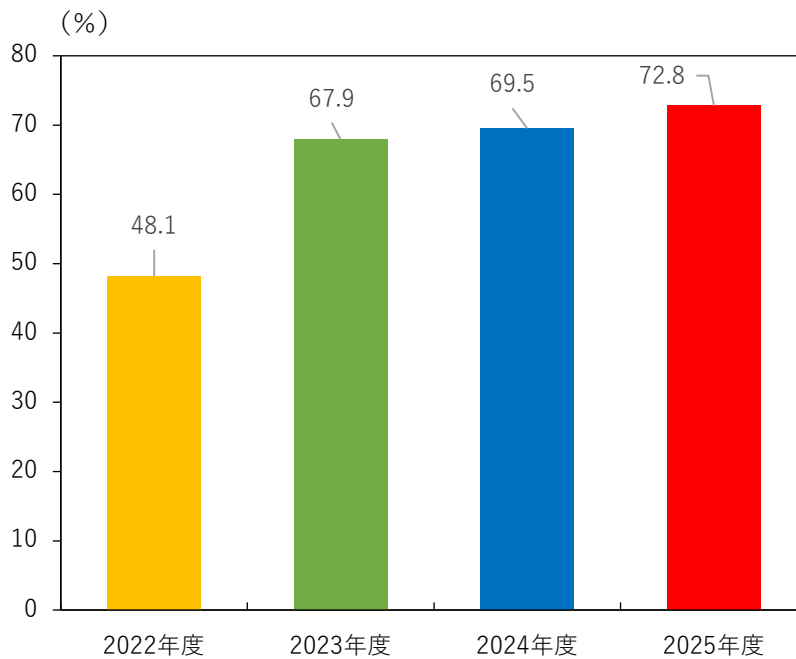
(注) 横軸は上流ステージの「財 (国内財+輸入財)」指数の対数前年差、縦軸は1つ下のステージの各部門「国内財」指数の対数前年差。例えば「素材」は、横軸にステージ3「財」指数の対数前年差、縦軸にステージ4「素材 (国内財)」指数の対数前年差をとったもの。

(図 17) 上流ステージ「財」指数と下流ステージ各部門「国内財」指数の散布図  
(日本、食料品以外、ステージ4→FD)



(注) 横軸は上流ステージの「財 (国内財+輸入財)」指数の対数前年差、縦軸は1つ下のステージの各部門「国内財」指数の対数前年差。例えば「素材」は、横軸にステージ4「財」指数の対数前年差、縦軸にFD「素材 (国内財)」指数の対数前年差をとったもの。

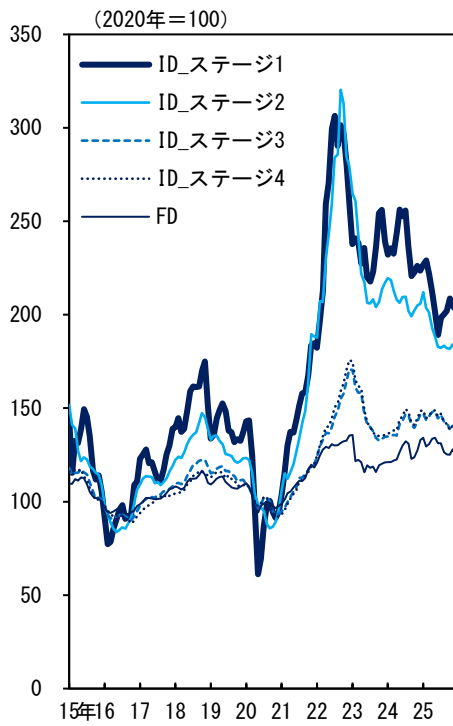
(図 18) サーベイ調査における企業の価格転嫁率



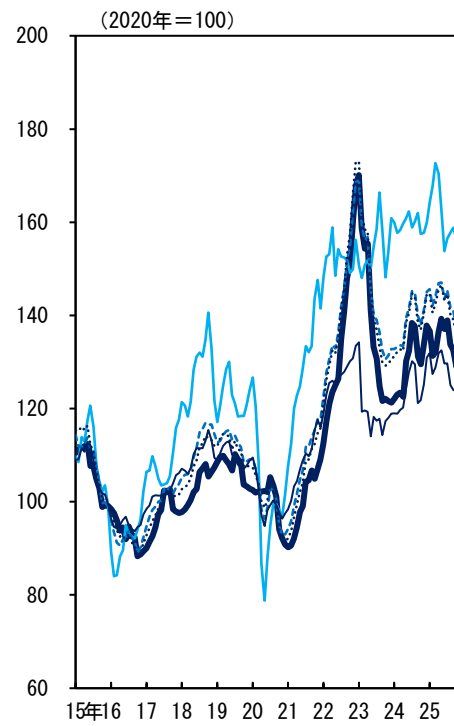
(注) 公正取引委員会「価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」における全産業ベースの要請受諾率（要請額に対する引上げ率）。なお、要請受諾率は、受注者が価格転嫁を要請した場合に、要請した額に対してどの程度取引価格が引き上げられたかを示すものであるが、その要請額は、実際のコストの上昇分の満額ではなく、上昇分のうち受注者が発注者に受け入れられると考える額に抑えられている可能性があることに留意が必要。

(図 19) 各ステージにおける「エネルギー」指数 (日本)

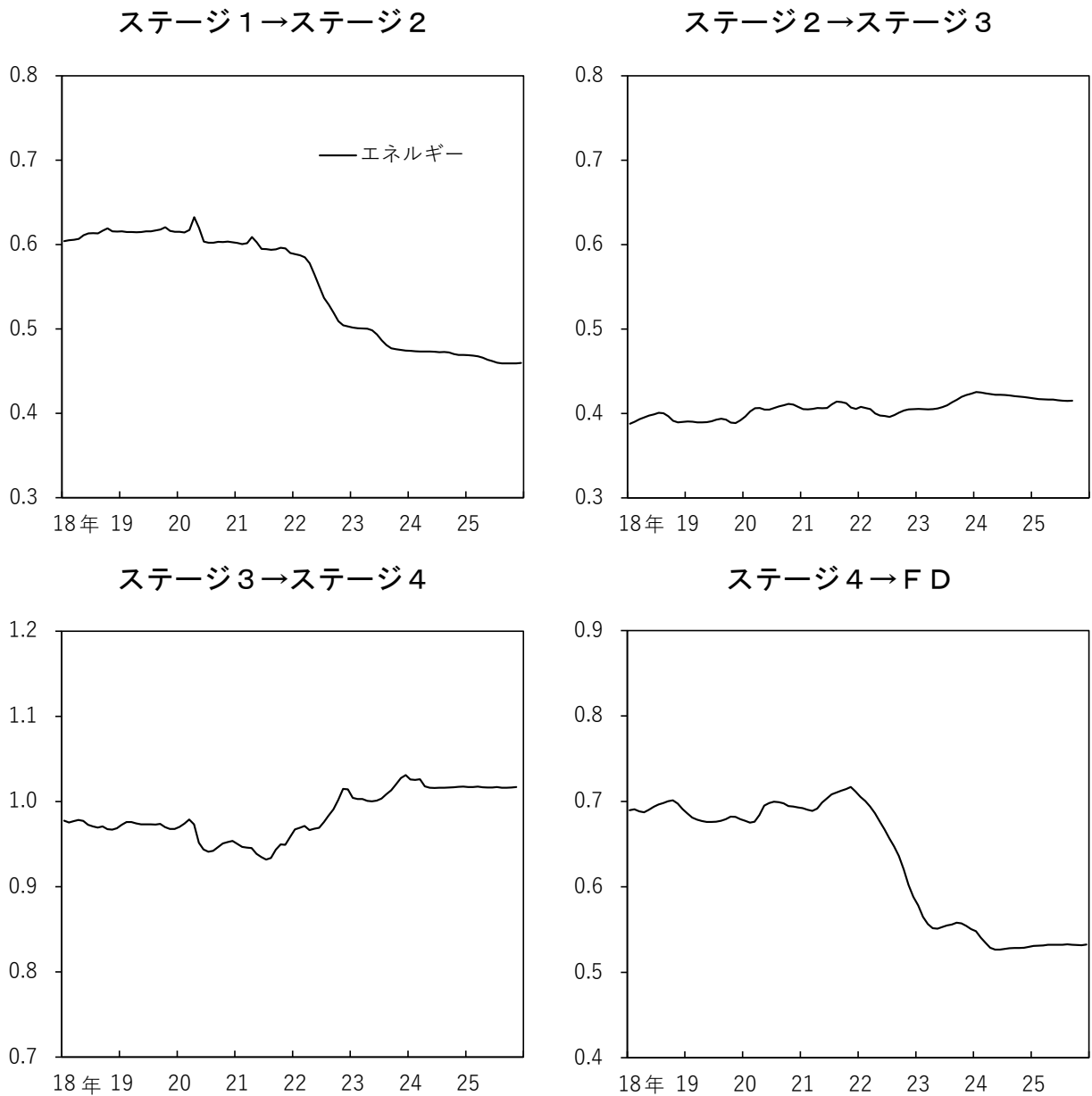
(国内財+輸入財)



(国内財)

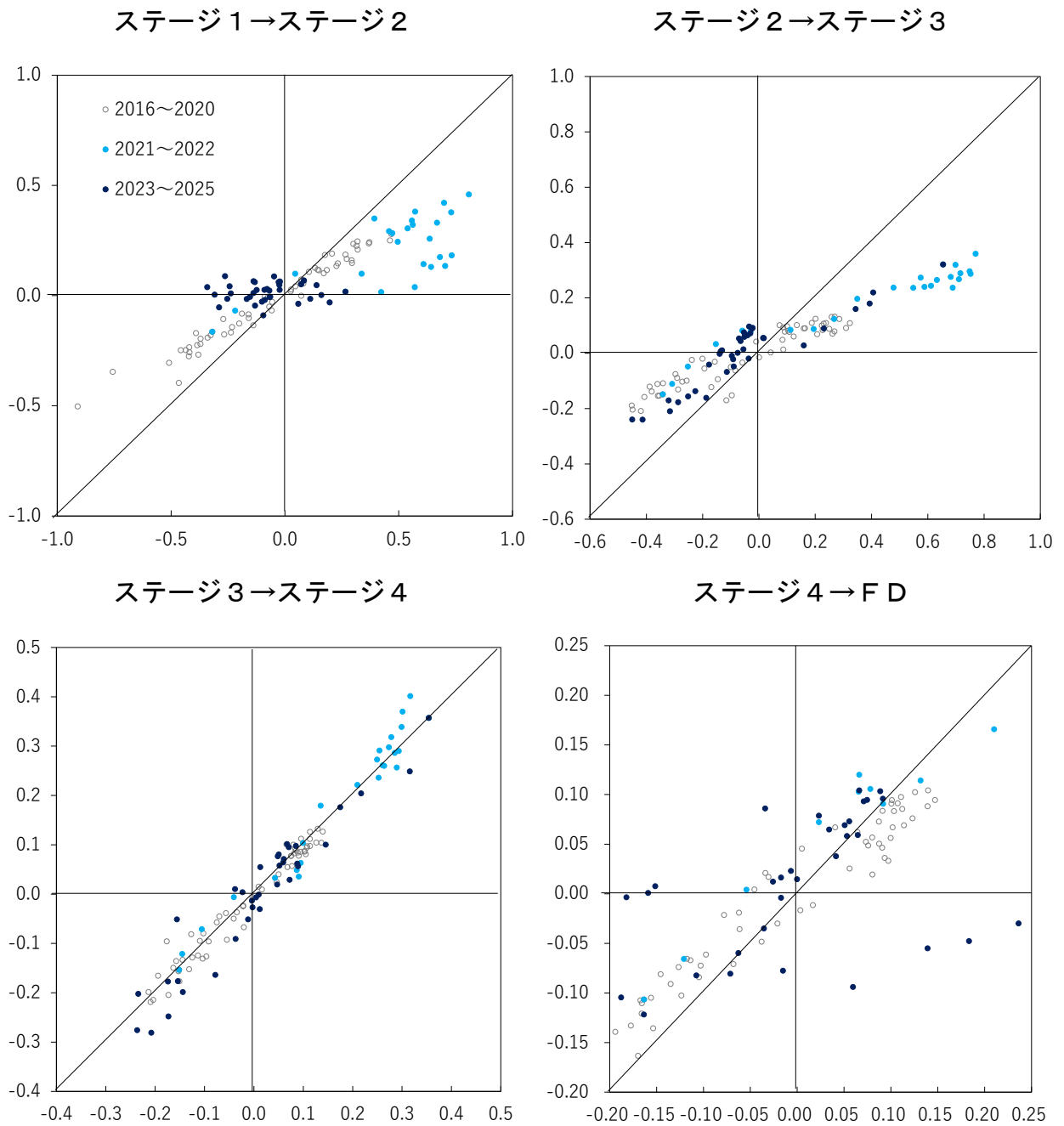


(図 20) 上流ステージ「エネルギー（国内財+輸入財）」・下流ステージ「エネルギー（国内財）」指数変化のリカーシブ推計結果（日本）



(注) 上流ステージの「エネルギー（国内財+輸入財）」指数と1つ下のステージの「エネルギー（国内財）」指数のそれぞれの対数前年差について、両者の関係性を示す回帰係数の時系列変化を示したもの。

(図 21) 上流ステージ「エネルギー（国内財+輸入財）」と下流ステージ「エネルギー（国内財）」指数の散布図（日本）



(注) 横軸に上流ステージの「エネルギー（国内財+輸入財）」指数の対数前年差、縦軸に1つ下のステージの「エネルギー（国内財）」指数の対数前年差をとったもの。